平 成 28 年 度

糸魚川市各会計歳入歳出決算及び
基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

糸 魚 川 市 監 査 委 員

監　第　7　号
平成 29 年 8 月 22 日

糸魚川市長　米田　徹　様

糸魚川市監査委員　齋藤　隆嗣
糸魚川市監査委員　髙澤　　公

平成 28 年度決算審査の結果について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 28 年度糸魚川市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目　次

第１ 審査の対象 2
第２ 審査の期間 2
第３ 審査の方法 2
第４ 審査の結果 2
　１ 決算の概要 3
　　(1)決算収支の状況 3
　　(2)決算規模の推移 4
　　(3)予算の執行状況 5
　　(4)財政分析 6
　２ 一般会計 10
　　(1)歳入 10
　　(2)歳出 25
　３ 特別会計 33
　　(1)概要 33
　　(2)会計別決算状況 35
　４ 財産 48
　　(1)公有財産 48
　　(2)物品 49
　　(3)債権 49
　　(4)基金 50
　５ 基金の運用状況 51
　６ むすび 52

決算審査資料 55
　第１表　歳入歳出総括表 56
　第２表　各会計款別歳入年度比較表 58
　第３表　各会計款別歳出年度比較表 66
　第４表　各会計歳出節別集計表 72
　第５表　各会計歳出使途別分類表 78

(注)
　１　本書中の記載数値は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
　２　比率(%)は、小数点以下第２位を四捨五入した。
　３　構成比率(%)は、合計が 100 となるよう一部調整した。
　４　各表中の符号の用法は、次のとおりである。
　　「　0.0 」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの
　　「　－　」…… 該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
　　「　△　」…… 減またはマイナス
　　「 皆増 」…… 前年度０で当年度に数値のあるもの
　　「 皆減 」…… 前年度数値があり当年度０のもの

平成28年度糸魚川市各会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見

第１　審査の対象

平成28年度　糸魚川市一般会計歳入歳出決算
同　糸魚川市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同　糸魚川市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
同　糸魚川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同　糸魚川市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同　糸魚川市柵口温泉事業特別会計歳入歳出決算
同　糸魚川市有線テレビ事業特別会計歳入歳出決算
同　糸魚川市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
同　糸魚川市集落排水・浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
同　糸魚川市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
同　糸魚川市学校給食特別会計歳入歳出決算
同　糸魚川市集合支払特別会計歳入歳出決算
同　糸魚川市土地開発基金

第２　審査の期間

平成29年７月６日から平成29年８月８日まで

第３　審査の方法

提出された各会計の決算書に基づき、決算が法令の規定に従い作成されているかを確かめ、関係諸帳簿を照査し、計数の正否、予算執行の適否、内容の妥当性等について審査検討を加え、必要に応じ関係職員の説明を求め審査した。

第４　審査の結果

各会計の歳入歳出決算及び関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符号し、正確であると認められた。また、予算の執行については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

基金の運用状況については、設置目的に沿って運用されており、計数は正確であると認められた。

1 決算の概要

(1)決算収支の状況

一般会計及び特別会計(集合支払特別会計を除く。)の総計決算額は、歳入総額 467 億 6,290 万円、歳出総額 440 億 7,670 万円で、歳入歳出差引額は 26 億 8,620 万円の形式黒字決算となった。翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は 22 億 1,839 万円の黒字となり、前年度実質収支額 21 億 7,557 万円を控除した単年度収支は 4,282 万円の黒字となっている。また、これに財政調整基金等の積立額・取崩し額、地方債の繰上償還額を加減した実質単年度収支 5,919 万円の黒字となっている。

第１表　決算収支

(単位：円)

区　　分		一　般　会　計	特　別　会　計	総 計 決 算 額
歳　入　総　額　①		29,447,898,811	17,314,999,359	46,762,898,170
歳　出　総　額　②		27,546,555,610	16,530,142,957	44,076,698,567
形 式 収 支　① - ② = ③		1,901,343,201	784,856,402	2,686,199,603
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越 A	0	0	0
	繰越明許費　B	426,703,000	41,105,000	467,808,000
	事故繰越　C	0	0	0
	計　A+B+C = ④	426,703,000	41,105,000	467,808,000
実 質 収 支　③ - ④ = ⑤		1,474,640,201	743,751,402	2,218,391,603
前 年 度 実 質 収 支　⑥		1,757,561,892	418,012,785	2,175,574,677
単 年 度 収 支　⑤ - ⑥ = ⑦		△ 282,921,691	325,738,617	42,816,926
積　立　金　⑧		100,172,390	137,796,936	237,969,326
地 方 債 繰 上 償 還 額　⑨		352,000	0	352,000
積 立 金 取 崩 し 額　⑩		200,000,000	21,950,600	221,950,600
実質単年度収支⑦+⑧+⑨-⑩		△ 382,397,301	441,584,953	59,187,652

(注)集合支払特別会計は含まない。
⑧及び⑩には、財政調整基金・国民健康保険給付等準備基金・介護保険給付費準備基金・柵口温泉管理基金・簡易水道事業基金を計上した。

○形式収支とは、現金ベースでの収支の結果を示すもので、当該年度中に収入した現金(歳入総額)から、支出された現金(歳出総額)を単純に差し引いたものである。
○翌年度へ繰り越すべき財源とは、翌年度繰越財源から事業の繰越しに伴う国庫補助金等の未収入特定財源を差し引いたものである。
○実質収支とは、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたものである。
○単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。
○実質単年度収支は、単年度収支に当該年度に措置された黒字要素(財政調整基金等積立、地方債繰上償還)又は赤字要素(財政調整積立金等取崩し)が、仮に歳入、歳出に措置されなかったとした場合、単年度収支が実質的にどのような額になったかを検証するものである。

(2)決算規模の推移

過去４年間の決算規模の推移は第２表及び図１のとおりである。決算額を前年度と比較すると、一般会計で歳入は 6 億 1,355 万円(2.0%)の減、歳出は 6 億 3,487 万円(2.3%)の減となり、特別会計(集合支払特別会計を除く。)で歳入は 7 億 14 万円(4.2%)の増、歳出は 3 億 5,997 万円(2.2%)の増となっている。

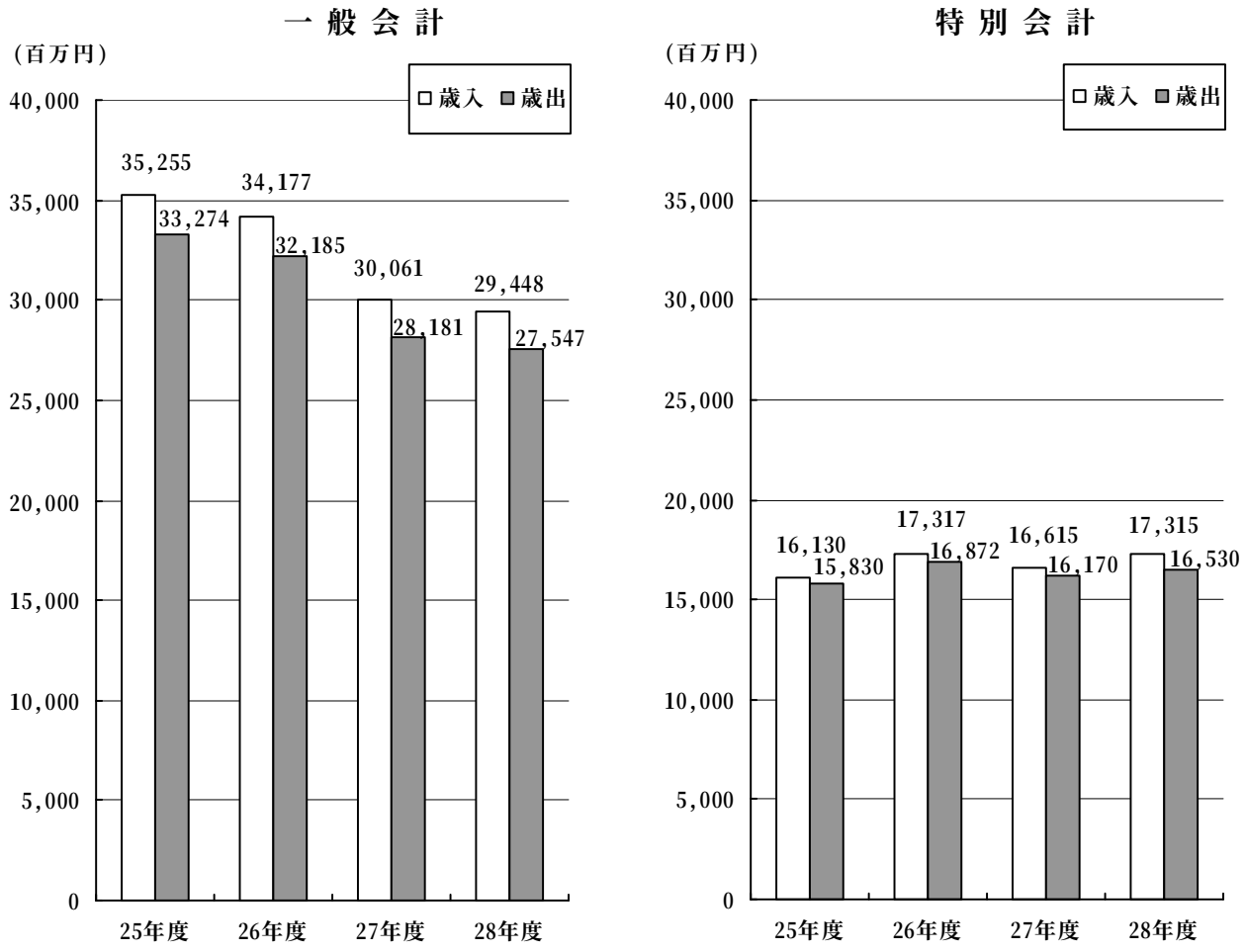
第２表　決算規模年度別推移

(単位：千円・%)

区分		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
一般会計	歳入	35,255,266	34,176,624	30,061,446	29,447,899
	対前年度伸び率		△ 3.1	△ 12.0	△ 2.0
	歳出	33,273,783	32,184,920	28,181,428	27,546,556
	対前年度伸び率		△ 3.3	△ 12.4	△ 2.3
特別会計	歳入	16,130,168	17,317,093	16,614,862	17,314,998
	対前年度伸び率		7.4	△ 4.1	4.2
	歳出	15,830,254	16,871,655	16,170,176	16,530,141
	対前年度伸び率		6.6	△ 4.2	2.2

(注)集合支払特別会計は含まない。

図１　決算規模の推移



(3)予算の執行状況

各会計別の予算の執行状況は第３表のとおりである。

当年度の一般会計と特別会計(集合支払特別会計を除く。)を合わせた予算現額は 483 億 7,182 万円である。歳入についてみると、収入済額は 467 億 6,290 万円で、予算現額に対する執行率は 96.7%となっている。また、調定額は 475 億 7,100 万円で、調定額に対する収納率は 98.3%となっている。歳出についてみると、支出済額は 440 億 7,670 万円で、予算現額に対する執行率は 91.1%となっている。

第３表　予算執行状況

(単位：円･%)

会計別	予算現額 (A)	歳入				歳出	
		調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合		支出済額	執行率
				対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)		
一般会計	30,600,008,000	30,071,115,273	29,447,898,811	96.2	97.9	27,546,555,610	90.0
特別会計	17,771,815,000	17,499,884,274	17,314,999,359	97.4	98.9	16,530,142,957	93.0
国民健康保険	5,464,073,000	5,522,181,791	5,441,874,252	99.6	98.5	5,134,764,065	94.0
国民健康保険診療所	174,500,000	162,869,786	162,869,786	93.3	100.0	162,869,786	93.3
後期高齢者医療	1,065,187,000	1,072,823,248	1,070,022,309	100.5	99.7	1,059,695,809	99.5
介護保険	6,128,790,000	6,046,462,194	6,036,099,492	98.5	99.8	5,619,065,862	91.7
柵口温泉	234,700,000	214,792,016	214,792,016	91.5	100.0	214,792,016	91.5
有線テレビ	111,000,000	115,183,826	114,947,556	103.6	99.8	109,470,418	98.6
公共下水道	3,065,993,000	2,990,321,045	2,946,827,567	96.1	98.5	2,945,944,615	96.1
集落排水･浄化槽	370,600,000	344,301,212	342,765,659	92.5	99.6	342,725,249	92.5
簡易水道	954,472,000	838,294,777	792,146,343	83.0	94.5	748,399,650	78.4
学校給食	202,500,000	192,654,379	192,654,379	95.1	100.0	192,415,487	95.0
合計	48,371,823,000	47,570,999,547	46,762,898,170	96.7	98.3	44,076,698,567	91.1

(注)集合支払特別会計は含まない。

(4)財政分析

本市の財政状況について、主な指数等を類似団体と比較すると次のとおりである。

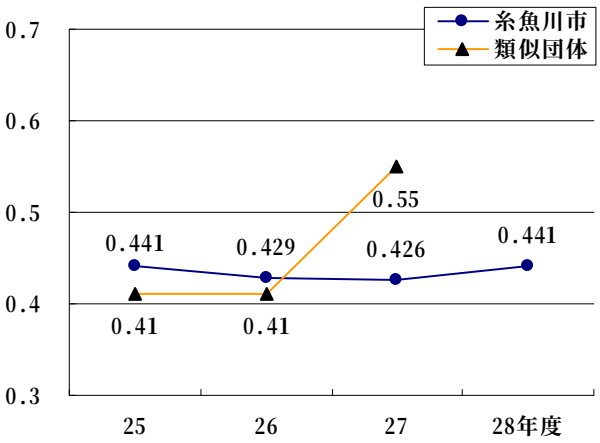
○数値は地方財政状況調査の普通会計(地方公共団体間の財政比較をするために統一的に用いられる会計区分)の数値である。本市の場合は、一般会計、柵口温泉事業特別会計、有線テレビ事業特別会計及び学校給食特別会計を純計したものである。
○類似団体とは全国の市町村を人口及び産業構造により 35 の類型に分類した結果、当該団体と同じ類型に属する団体をいい、同程度の市との比較に用いられる。
本市の類型はⅠ-2 で、類似都市は県内では小千谷市、加茂市、見附市、妙高市であり、県外では富山県魚津市、長野県駒ケ根市、石川県羽咋市等である。
なお、平成 27 年度決算から市町村類型がⅠ-1 からⅠ-2 へ変更となった。

①財政力指数

財政力指数は、財政力を判断するための指標で、標準的な行政活動を行うために必要な経費に対する標準的な税収等の割合を示すものである。この数値が高いほど留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

28 年度は 0.441 で、前年度に比べ 0.015 ポイント上昇している。

図２　財政力指数の推移

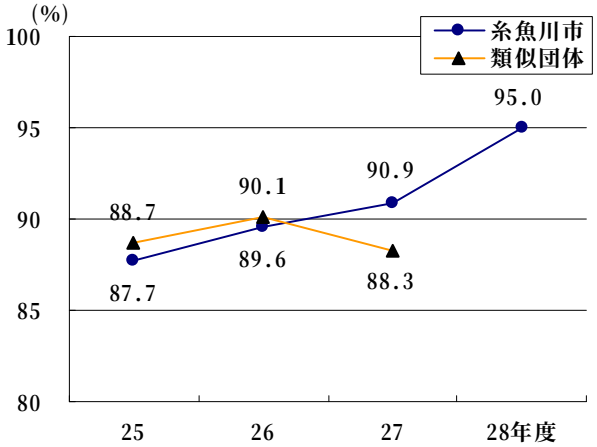


②経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税等の経常的な収入である一般財源（次ページ下段参照）がどの程度充当されたかをみるものである。この比率が高いほど自由に使える財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを表す。

28 年度は 95.0%で、前年度に比べ 4.1 ポイント上昇している。

図３　経常収支比率の推移

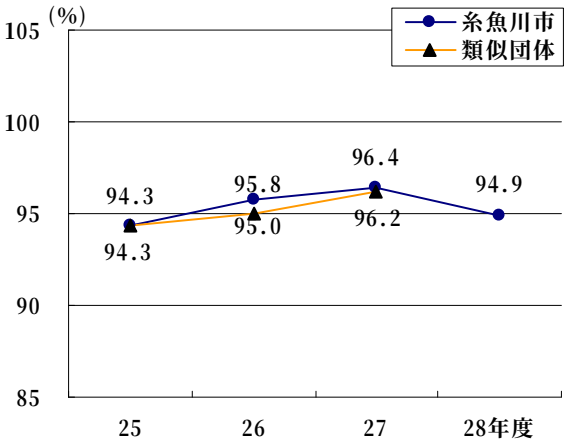


③経常一般財源比率

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性を判断するための指標で、標準財政規模(下段参照)に対する経常的な一般財源の割合をみるものである。この比率は「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを表す。

28 年度は 94.9%で、前年度に比べ 1.5 ポイント低下している。

図４　経常一般財源比率の推移

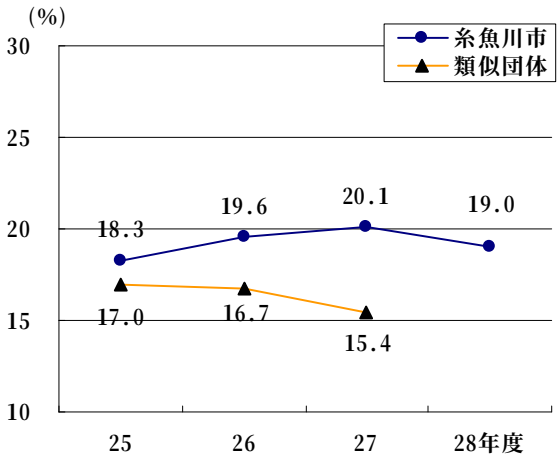


④公債費負担比率

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、この比率が高いほど自由に使える財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを表す。

28 年度は 19.0%で、前年度に比べ 1.1 ポイント低下している。

図５　公債費負担比率の推移



○一般財源とは、市税や地方交付税、地方譲与税など、財源の使途が特定されず、市が自由に使うことのできる財源のこと。

○標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、標準税率で算定した税収額に地方譲与税と普通交付税などを加えたもの。

⑤性質別歳出の状況

普通会計の歳出決算額は 276 億 8,489 万円で、前年度に比べ 7 億 6,958 万円(2.7%)減少している。

性質別では第４表、図６のとおりである。

前年度に比べ義務的経費で 1 億 4,150 万円(1.3%)の増、投資的経費で 12 億 1,090 万円(27.9%)の減、その他経費で 2 億 9,983 万円(2.3%)の増となっている。

第４表　性質別歳出の状況

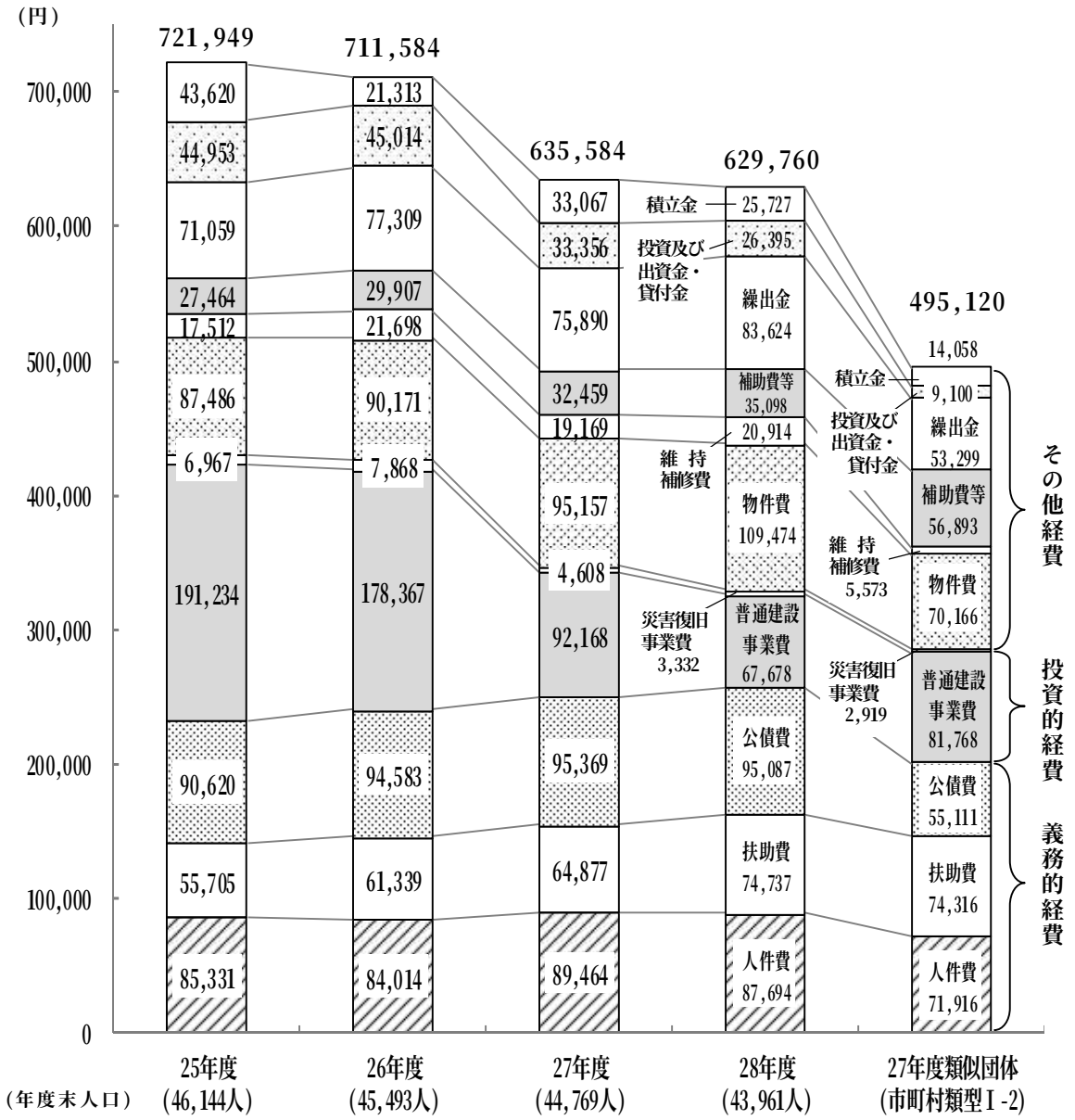
(単位:千円・%)

区　分	28 年 度		27 年 度		対 前 年 度		27年度類似団体
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	構成比
義務的経費	11,320,753	40.9	11,179,258	39.3	141,495	1.3	40.6
人件費	3,855,112	13.9	4,005,196	14.1	△ 150,084	△ 3.7	14.5
扶助費	3,285,507	11.9	2,904,471	10.2	381,036	13.1	15.0
公債費	4,180,134	15.1	4,269,591	15.0	△ 89,457	△ 2.1	11.1
投資的経費	3,121,670	11.2	4,332,567	15.2	△ 1,210,897	△ 27.9	17.1
普通建設事業費	2,975,193	10.7	4,126,259	14.5	△ 1,151,066	△ 27.9	16.5
うち単独事業費	1,997,633	7.2	3,038,735	10.7	△ 1,041,102	△ 34.3	7.7
災害復旧事業費	146,477	0.5	206,308	0.7	△ 59,831	△ 29.0	0.6
その他経費	13,242,464	47.9	12,942,637	45.5	299,827	2.3	42.2
物件費	4,812,563	17.4	4,260,073	15.0	552,490	13.0	14.2
維持補修費	919,391	3.3	858,199	3.0	61,192	7.1	1.1
補助費等	1,542,958	5.6	1,453,160	5.1	89,798	6.2	11.5
繰出金	3,676,213	13.3	3,397,519	11.9	278,694	8.2	10.8
投資及び出資金・貸付金	1,160,356	4.2	1,493,317	5.3	△ 332,961	△ 22.3	1.8
積立金	1,130,983	4.1	1,480,369	5.2	△ 349,386	△ 23.6	2.8
歳出合計	27,684,887	100.0	28,454,462	100.0	△ 769,575	△ 2.7	100.0

○性質別歳出とは、地方公共団体の経費を性質別に分類したものである。

義務的経費	人件費・扶助費・公債費の合計で、毎年必ず必要な経費。この割合が高くなると自由に使える財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを表す。
投資的経費	普通建設事業費・災害復旧事業費・失業対策事業費の合計で、支出の効果が社会資本として将来に残るものにかかる経費
その他経費	義務的経費・投資的経費以外の経費

図６　人口一人当たり性質別歳出の推移



○各経費について

人件費	職員や議員などに対して、労働の対価・報酬として支払われる経費
扶助費	社会保障制度の一環として、生活保護法・児童福祉法・老人福祉法等の法律や市の施策に基づき被扶助者の生活維持のために支出される経費
公債費	借入金元金や利子などの返済に必要な経費
失業対策事業費	失業者に就業の機会を与えることを主たる目的として、道路、河川、公園の整備等を行う事業に要する経費
普通建設事業費	道路・学校・公園など公共施設の整備に係る経費
災害復旧事業費	水害や地震などの災害で被災した施設の復旧に係る経費
前年度繰上充用金	会計年度経過後、その会計年度の歳入が歳出に対して不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げて、その年度に充てるもの
物件費	消耗品費・光熱水費など消費的性質の経費
維持補修費	市が管理する道路や学校など公共施設の維持保全にかかる経費
補助費等	各種団体などに対して市が交付する補助金や負担金など
繰出金	普通会計以外の特別会計に対して支出される経費
投資及び出資金・貸付金	株式取得、政策的に個人・企業に必要な資金を貸し付けるもの
積立金	計画的な財政運営や特定の目的のため、財政状況に応じて基金に積み立てるもの

２ 一 般 会 計

一般会計は、市税・地方交付税などを主な財源とし、道路・施設の建設、社会福祉・保健衛生・教育、商業・農林水産業の振興など、市が行う行政の大部分を経理する中心的な会計であり、国民健康保険、介護保険、公共下水道等の個別に経理する事業を除いたものである。

決算額は、収入済額 294 億 4,790 万円、支出済額 275 億 4,656 万円で、歳入歳出差引額 19 億 134 万円である。

(1)歳　入

①概　要

第５表　歳入総括表

(単位：千円・％)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
28年度		30,600,008	30,071,115	29,447,899	15,597	607,619	96.2	97.9
27年度		30,384,072	30,521,239	30,061,446	13,443	446,350	98.9	98.5
対前年度	増減額	215,936	△ 450,124	△ 613,547	2,154	161,269	－	－
	増減率	0.7	△ 1.5	△ 2.0	16.0	36.1	－	－

収入済額は 294 億 4,790 万円で、予算現額 306 億 1 万円に対する割合は 96.2%、調定額 300 億 7,112 万円に対する割合は 97.9%である。

不納欠損額 1,560 万円は、すべて市税に係るものである。

収入未済額は 6 億 762 万円で、その主なものは国庫支出金 2 億 8,379 万円、県支出金 2 億 3,154 万円及び市税 6,388 万円である。

款別収入状況について、自主財源・依存財源別にみると、第６表及び図７のとおりである。

○自主財源とは、市が自らの権能に基づいて自主的に収入するものであり、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。地方自治における行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となる。
○依存財源とは、国や県の意思決定に基づき収入されるものであり、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債及び各種交付金をいう。

第６表　款別収入状況及び構成比率表

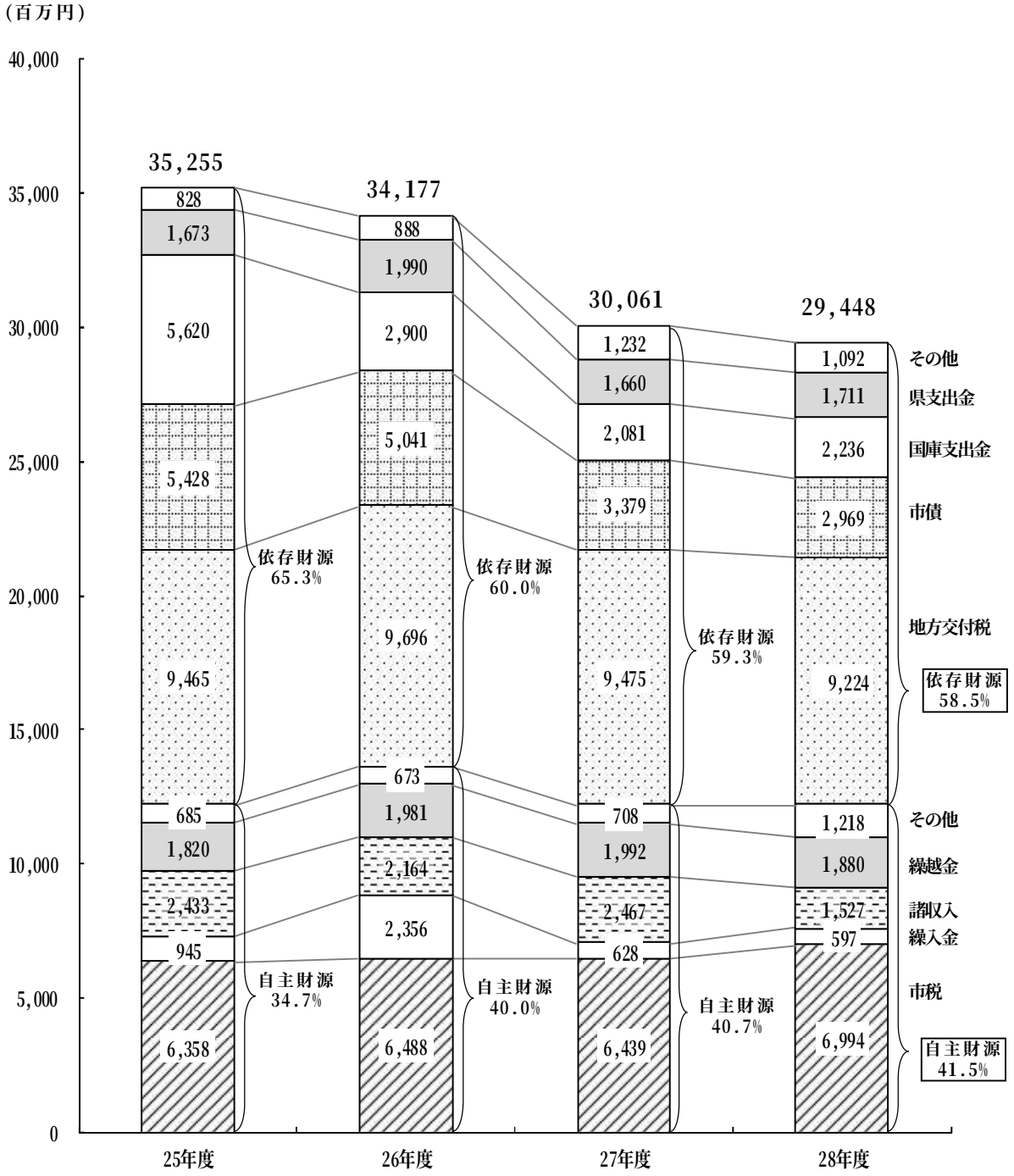
(単位：千円・％)

区分		28年度 予算現額 (A)	28年度 収入済額 (B)	28年度 予算現額に対する収入済額の増減 (B)-(A)=(C)	28年度 執行率 (B)/(A)	27年度 収入済額 (D)	収入済額対前年度 増減額 (B)-(D)=(E)	収入済額対前年度 増減率 (E)/(D)	収入済額構成比率 28年度	収入済額構成比率 27年度
自主財源	市税	6,611,693	6,993,640	381,947	105.8	6,439,073	554,567	8.6	23.8	21.4
	分担金及び負担金	232,670	187,619	△ 45,051	80.6	221,488	△ 33,869	△ 15.3	0.6	0.7
	使用料及び手数料	316,736	309,431	△ 7,305	97.7	323,802	△ 14,371	△ 4.4	1.1	1.1
	財産収入	110,944	119,883	8,939	108.1	117,579	2,304	2.0	0.4	0.4
	寄附金	581,228	600,600	19,372	103.3	45,623	554,977	1,216.4	2.0	0.2
	繰入金	613,072	597,353	△ 15,719	97.4	628,128	△ 30,775	△ 4.9	2.0	2.1
	繰越金	1,880,017	1,880,018	1	100.0	1,991,704	△ 111,686	△ 5.6	6.4	6.6
	諸収入	1,981,217	1,527,237	△ 453,980	77.1	2,466,908	△ 939,671	△ 38.1	5.2	8.2
	計	12,327,577	12,215,781	△ 111,796	99.1	12,234,305	△ 18,524	△ 0.2	41.5	40.7
依存財源	地方譲与税	204,000	224,010	20,010	109.8	225,411	△ 1,401	△ 0.6	0.8	0.8
	利子割交付金	8,000	4,486	△ 3,514	56.1	8,670	△ 4,184	△ 48.3	0.0	0.0
	配当割交付金	20,000	13,701	△ 6,299	68.5	24,681	△ 10,980	△ 44.5	0.1	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	10,000	8,004	△ 1,996	80.0	21,528	△ 13,524	△ 62.8	0.0	0.1
	地方消費税交付金	750,000	771,528	21,528	102.9	879,974	△ 108,446	△ 12.3	2.6	2.9
	ゴルフ場利用税交付金	7,000	7,487	487	107.0	8,036	△ 549	△ 6.8	0.0	0.0
	自動車取得税交付金	28,000	38,362	10,362	137.0	37,594	768	2.0	0.1	0.1
	地方特例交付金	18,000	18,904	904	105.0	19,378	△ 474	△ 2.4	0.1	0.1
	地方交付税	8,684,804	9,223,592	538,788	106.2	9,474,888	△ 251,296	△ 2.7	31.3	31.5
	交通安全対策特別交付金	6,000	5,661	△ 339	94.4	6,298	△ 637	△ 10.1	0.0	0.0
	国庫支出金	2,955,157	2,235,907	△ 719,250	75.7	2,081,160	154,747	7.4	7.6	6.9
	県支出金	2,006,359	1,711,065	△ 295,294	85.3	1,660,123	50,942	3.1	5.8	5.5
	市債	3,575,111	2,969,411	△ 605,700	83.1	3,379,400	△ 409,989	△ 12.1	10.1	11.3
	計	18,272,431	17,232,118	△ 1,040,313	94.3	17,827,141	△ 595,023	△ 3.3	58.5	59.3
合計		30,600,008	29,447,899	△ 1,152,109	96.2	30,061,446	△ 613,547	△ 2.0	100.0	100.0

予算現額に対する収入済額で増となった主なものは、地方交付税 5 億 3,879 万円(6.2%)及び市税 3 億 8,195 万円(5.8%)であり、減となった主なものは、国庫支出金7億1,925万円(24.3%)、市債6億570万円(16.9%)及び諸収入4億5,398万円(22.9%)である。

収入済額が前年度に比べ増となった主なものは、寄附金5億5,498万円(1,216.4%)及び市税5億5,457万円(8.6%)であり、減となった主なものは、諸収入9億3,967万円(38.1%)、市債4億999万円(12.1%)及び地方交付税2億5,130万円(2.7%)である。

図７　款別収入済額の推移



自主財源の構成比率は41.5%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。これは、主に市税が2.4ポイント上昇したことによるものである。

依存財源の構成比率は58.5%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。これは、主に市債が1.2ポイント低下したことによるものである。

②款別決算状況

１款　市税

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
28年度		6,611,693,000	7,073,114,931	6,993,640,492	15,597,610	63,876,829	105.8	98.9
27年度		5,971,658,000	6,524,719,602	6,439,072,834	13,442,834	72,203,934	107.8	98.7
対前年度	増減額	640,035,000	548,395,329	554,567,658	2,154,776	△ 8,327,105	—	—
	増減率	10.7	8.4	8.6	16.0	△ 11.5	—	—

市税は自主財源の根幹を成しており、歳入総額の 23.8%を占めている。市民税をはじめとする７税目で構成されている。

収入済額は 69 億 9,364 万円で、予算現額 66 億 1,169 万円に対し 105.8%、調定額 70 億 7,311 万円に対し 98.9%となっている。

不納欠損額は 1,560 万円で、固定資産税 1,277 万円、市民税 218 万円、都市計画税 53 万円及び軽自動車税 12 万円である。

収入未済額は 6,388 万円で、固定資産税 3,271 万円、市民税 2,665 万円、都市計画税 309 万円及び軽自動車税 143 万円である。

税目別の収入状況は第７表のとおりである。

第７表　税目別収入状況

(単位：円・%)

区分 / 税目	28 年 度		27 年 度		収入済額対前年度	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市民税	2,071,593,205	29.6	2,267,307,824	35.2	△ 195,714,619	△ 8.6
個人	1,740,188,205	24.9	1,782,212,324	27.7	△ 42,024,119	△ 2.4
法人	331,405,000	4.7	485,095,500	7.5	△ 153,690,500	△ 31.7
2 固定資産税	4,228,092,760	60.5	3,477,072,757	54.0	751,020,003	21.6
3 軽自動車税	131,299,200	1.9	115,693,746	1.8	15,605,454	13.5
4 市たばこ税	299,020,477	4.3	311,999,257	4.9	△ 12,978,780	△ 4.2
5 鉱産税	8,746,300	0.1	9,052,700	0.1	△ 306,400	△ 3.4
6 入湯税	32,160,000	0.4	32,076,200	0.5	83,800	0.3
7 都市計画税	222,728,550	3.2	225,870,350	3.5	△ 3,141,800	△ 1.4
合 計	6,993,640,492	100.0	6,439,072,834	100.0	554,567,658	8.6

税目別で前年度に比べ増となった主なものは、固定資産税 7 億 5,102 万円(21.6%)であり、新幹線関連の償却資産が新たに課税となったことによるものである。

減となった主なものは、市民税 1 億 9,571 万円(8.6%)であり、法人税割が減少したことによるものである。

市税全体としては 5 億 5,457 万円(8.6%)の増となった。

市税の収入状況は第８表のとおりである。

第８表　市税の収入状況

（単位：円・%）

区　分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					28年度	27年度	26年度
市民税	2,100,419,021	2,071,593,205	2,180,001	26,645,815	98.6	98.6	98.1
個人	1,768,686,121	1,740,188,205	2,180,001	26,317,915	98.4	98.2	97.6
現年課税分	1,737,455,235	1,729,825,741	0	7,629,494	99.6	99.5	99.3
滞納繰越分	31,230,886	10,362,464	2,180,001	18,688,421	33.2	40.1	31.6
法人	331,732,900	331,405,000	0	327,900	99.9	100.0	100.0
現年課税分	331,702,900	331,375,000	0	327,900	99.9	100.0	100.0
滞納繰越分	30,000	30,000	0	0	100.0	100.0	100.0
固定資産税	4,273,580,906	4,228,092,760	12,772,909	32,715,237	98.9	98.6	98.3
固定資産税	4,257,662,406	4,212,174,260	12,772,909	32,715,237	98.9	98.6	98.3
現年課税分	4,221,566,100	4,203,146,178	10,905,800	7,514,122	99.6	99.5	99.4
滞納繰越分	36,096,306	9,028,082	1,867,109	25,201,115	25.0	29.5	22.1
交付金	15,918,500	15,918,500	0	0	100.0	100.0	100.0
軽自動車税	132,849,577	131,299,200	120,200	1,430,177	98.8	98.6	98.4
現年課税分	131,387,200	130,830,400	0	556,800	99.6	99.6	99.5
滞納繰越分	1,462,377	468,800	120,200	873,377	32.1	35.7	33.1
市たばこ税	299,020,477	299,020,477	0	0	100.0	100.0	100.0
鉱産税	8,746,300	8,746,300	0	0	100.0	100.0	100.0
入湯税	32,160,000	32,160,000	0	0	100.0	100.0	100.0
都市計画税	226,338,650	222,728,550	524,500	3,085,600	98.4	98.5	97.9
現年課税分	223,001,600	222,036,700	413,700	551,200	99.6	99.7	99.4
滞納繰越分	3,337,050	691,850	110,800	2,534,400	20.7	31.7	22.8
合　計	7,073,114,931	6,993,640,492	15,597,610	63,876,829	98.9	98.7	98.3

収入未済額は 6,388 万円(現年課税分 1,658 万円、滞納繰越分 4,730 万円)である。

市税全体の収納率は 98.9%(現年課税分 99.6%、滞納繰越分 28.5%)で、前年度に比べて 0.2 ポイント上昇しており、県内 20 市の中で、最も高い数値である。

市民税は前年度と同率であり、現年課税分も 99.6%で前年度と同率、滞納繰越分が 33.2%で 7.1 ポイント低下している。

固定資産税は 0.3 ポイント上昇しており、現年課税分が 99.6%で 0.1 ポイント上昇し、滞納繰越分が 25.0%で 4.5 ポイント低下している。

収入未済額の解消は、財源確保のためだけでなく、負担の公平の観点からも重要であることから、引き続き、適正な収納事務に取り組まれたい。

不納欠損処分の状況は第９表のとおりである。

第９表　不納欠損処分状況

(単位：円)

区　分	地方税法第15条の７第４項 (3年経過による消滅)		地方税法第15条の７第５項 (直ちに消滅)		地方税法第18条第１項 (時効消滅)		計	
	人数	金　額	人数	金　額	人数	金　額	人数	金　額
個人市民税	11	1,310,553	1	18,736	17	850,712	29	2,180,001
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	7	402,900	28	12,098,300	11	271,709	46	12,772,909
軽自動車税	8	83,600	0	0	6	36,600	14	120,200
都市計画税	2	16,900	14	492,200	4	15,400	20	524,500
計	18	1,813,953	28	12,609,236	32	1,174,421	78	15,597,610

不納欠損額は1,560万円である。主な事由は、生活困窮、無財産である。いずれも地方税法に基づき処分されたもので、やむを得ない措置と認められる。

今後とも不納欠損に至らないよう適切な債権管理を行い、不納欠損処分にあたっては十分に債務者の資産状況等の調査をされたい。

○地方税法第15条の７第４項該当
　滞納処分の執行停止が３年間継続し、納税義務が消滅するもの。
○地方税法第15条の７第５項該当
　滞納処分する財産がなく徴収不能が明らかなため、滞納処分の執行停止後、納税義務が即時消滅するもの。
○地方税法第18条第１項該当
　地方税法の法定納期限から５年が経過し、時効により消滅するもの。
　（滞納処分の執行停止期間中に、時効により消滅するものを含む。）

２款　地方譲与税

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
28年度		204,000,000	224,010,444	224,010,444	0	0	109.8	100.0
27年度		204,000,000	225,410,948	225,410,948	0	0	110.5	100.0
対前年度	増減額	0	△ 1,400,504	△ 1,400,504	0	0	―	―
	増減率	―	△ 0.6	△ 0.6	―	―	―	―

地方譲与税は、国税の一部が地方公共団体に配分されるものである。自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、特別とん譲与税がある。

３款　利子割交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
28年度		8,000,000	4,486,000	4,486,000	0	0	56.1	100.0
27年度		9,000,000	8,670,000	8,670,000	0	0	96.3	100.0
対前年度	増減額	△ 1,000,000	△ 4,184,000	△ 4,184,000	0	0	―	―
	増減率	△ 11.1	△ 48.3	△ 48.3	―	―	―	―

利子割交付金は、銀行等の金融機関の利子に関し、県税の県民税利子割の一部が市町村に交付されるものである。

４款　配当割交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
28年度		20,000,000	13,701,000	13,701,000	0	0	68.5	100.0
27年度		17,000,000	24,681,000	24,681,000	0	0	145.2	100.0
対前年度	増減額	3,000,000	△ 10,980,000	△ 10,980,000	0	0	―	―
	増減率	17.6	△ 44.5	△ 44.5	―	―	―	―

配当割交付金は、上場株式等の配当に関し、県税の県民税配当割の一部が市町村に交付されるものである。

５款　株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
28年度		10,000,000	8,004,000	8,004,000	0	0	80.0	100.0
27年度		5,000,000	21,528,000	21,528,000	0	0	430.6	100.0
対前年度	増減額	5,000,000	△ 13,524,000	△ 13,524,000	0	0	－	－
	増減率	100.0	△ 62.8	△ 62.8	－	－	－	－

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益に関し、県税の県民税株式等譲渡所得割の一部が市町村に交付されるものである。

６款　地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
28年度		750,000,000	771,528,000	771,528,000	0	0	102.9	100.0
27年度		730,000,000	879,974,000	879,974,000	0	0	120.5	100.0
対前年度	増減額	20,000,000	△ 108,446,000	△ 108,446,000	0	0	－	－
	増減率	2.7	△ 12.3	△ 12.3	－	－	－	－

地方消費税交付金は、県税の地方消費税の一部が市町村へ交付されるものである。

７款　ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
28年度		7,000,000	7,487,309	7,487,309	0	0	107.0	100.0
27年度		8,000,000	8,035,749	8,035,749	0	0	100.4	100.0
対前年度	増減額	△ 1,000,000	△ 548,440	△ 548,440	0	0	－	－
	増減率	△ 12.5	△ 6.8	△ 6.8	－	－	－	－

ゴルフ場利用税交付金は、県税のゴルフ場利用税の一部が当該市町村に交付されるものである。

８款　自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
28年度		28,000,000	38,362,000	38,362,000	0	0	137.0	100.0
27年度		26,000,000	37,594,000	37,594,000	0	0	144.6	100.0
対前年度	増減額	2,000,000	768,000	768,000	0	0	―	―
	増減率	7.7	2.0	2.0	―	―	―	―

自動車取得税交付金は、県税の自動車取得税の一部が市町村へ交付されるものである。

９款　地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
28年度		18,000,000	18,904,000	18,904,000	0	0	105.0	100.0
27年度		18,000,000	19,378,000	19,378,000	0	0	107.7	100.0
対前年度	増減額	0	△ 474,000	△ 474,000	0	0	―	―
	増減率	―	△ 2.4	△ 2.4	―	―	―	―

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために､国から地方公共団体へ交付されるものである。

10 款　地方交付税

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
28年度		8,684,804,000	9,223,592,000	9,223,592,000	0	0	106.2	100.0
27年度		9,269,370,000	9,474,888,000	9,474,888,000	0	0	102.2	100.0
対前年度	増減額	△ 584,566,000	△ 251,296,000	△ 251,296,000	0	0	―	―
	増減率	△ 6.3	△ 2.7	△ 2.7	―	―	―	―

地方交付税は、地方財政の均衡化を図るため、地方交付税制度により国税の一部が地方公共団体に交付されるものである。普通交付税と特別交付税がある。

11 款　交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
28年度		6,000,000	5,661,000	5,661,000	0	0	94.4	100.0
27年度		6,000,000	6,298,000	6,298,000	0	0	105.0	100.0
対前年度	増減額	0	△ 637,000	△ 637,000	0	0	―	―
	増減率	―	△ 10.1	△ 10.1	―	―	―	―

交通安全対策特別交付金は、道路交通法における反則金の一部が国から地方公共団体へ交付されるものである。

12 款　分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
28年度		232,670,000	201,583,034	187,618,984	0	13,964,050	80.6	93.1
27年度		225,895,000	236,125,663	221,487,719	0	14,637,944	98.0	93.8
対前年度	増減額	6,775,000	△ 34,542,629	△ 33,868,735	0	△ 673,894	―	―
	増減率	3.0	△ 14.6	△ 15.3	―	△ 4.6	―	―

分担金及び負担金は、受益者負担の観点から納入を課したもので、各種福祉施設の入所者負担金などがある。

収入未済額 1,396 万円の内訳は次のとおりである。

財源確保のためだけでなく、受益者間の公平性の確保のためにも未納者の実態に応じた適切な対策を講じられたい。

収入未済額の状況

(単位：円・%)

区　　分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					28年度	27年度	26年度
保育所入所児童保育料	177,722,254	163,758,204	0	13,964,050	92.1	92.7	91.9

13 款　使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
28年度		316,736,000	315,292,277	309,430,927	0	5,861,350	97.7	98.1
27年度		324,198,000	329,556,324	323,802,481	0	5,753,843	99.9	98.3
対前年度	増減額	△ 7,462,000	△ 14,264,047	△ 14,371,554	0	107,507	―	―
	増減率	△ 2.3	△ 4.3	△ 4.4	―	1.9	―	―

使用料及び手数料は、市営住宅、文化施設・体育施設など公共施設の利用料金である使用料や、各種証明書交付や申請など特定の者に提供されるサービスの対価である手数料を収入したものである。

収入未済額 586 万円の内訳は次のとおりである。

財源確保のためだけでなく、受益者間の公平性の確保のためにも未納者の実態に応じた適切な対策を講じられたい。

収入未済額の状況

(単位：円・%)

区　　分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					28年度	27年度	26年度
市営住宅家賃及び駐車場使用料	98,146,418	95,361,868	0	2,784,550	97.2	97.5	96.1
幼稚園使用料	21,395,030	19,592,620	0	1,802,410	91.6	92.9	93.2
し尿汲取手数料	17,942,210	16,719,320	0	1,222,890	93.2	94.0	93.5
へき地保育所使用料	1,206,500	1,155,000	0	51,500	95.7	97.9	98.2

14 款　国庫支出金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
28年度		2,955,157,000	2,519,697,205	2,235,906,499	0	283,790,706	75.7	88.7
27年度		2,487,855,000	2,400,047,554	2,081,160,554	0	318,887,000	83.7	86.7
対前年度	増減額	467,302,000	119,649,651	154,745,945	0	△ 35,096,294	―	―
	増減率	18.8	5.0	7.4	―	△ 11.0	―	―

国庫支出金は、国が事業の経費の全部又は一部を負担することとされている国庫負担金、国が特定の事業を奨励するため、又は地方公共団体の財政上特別に必要があるときに支出する国庫補助金及び国からの事務委託に伴う委託金を収入したものである。

収入未済額 2 億 8,379 万円は、翌年度へ繰り越した事業に関するものであり、農地耕作条件改善事業交付金 7,017 万円、社会資本整備総合交付金 6,602 万円、学校施設環境改善交付金 4,983 万円、臨時福祉給付金給付事業費補助金 4,500 万円、中山間地域所得向上支援事業交付金 1,977 万円、現年公共土木施設災害復旧事業負担金 1,437 万円、臨時福祉給付金給付事務費補助金 1,017 万円、道整備交付金 494 万円及び個人番号カード交付事業費補助金 352 万円である。

15 款　県支出金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
28年度		2,006,359,000	1,942,600,122	1,711,064,672	0	231,535,450	85.3	88.1
27年度		1,764,353,000	1,690,865,132	1,660,122,837	0	30,742,295	94.1	98.2
対前年度	増減額	242,006,000	251,734,990	50,941,835	0	200,793,155	―	―
	増減率	13.7	14.9	3.1	―	653.1	―	―

県支出金は、県が事業の経費の全部又は一部を負担することとされている県負担金、県が特定の事業を奨励するため、又は市町村の財政上特別に必要と認められるときに支出する県補助金及び県からの事務委託に伴う委託金などを収入したものである。

収入未済額 2 億 3,154 万円は、翌年度へ繰り越した事業に関するものであり、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 1 億 204 万円、現年林道施設災害復旧事業補助金 4,780 万円、合板・製材生産性強化対策事業補助金 3,955 万円、えちごトキめき鉄道新駅設置事業補助金 1,683 万円、現年耕地災害復旧事業委託金 1,496 万円、現年耕地災害復旧事業補助金 911 万円及び県単林道事業補助金 125 万円である。

16 款　財産収入

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
28年度		110,944,000	121,029,738	119,883,326	0	1,146,412	108.1	99.1
27年度		109,276,000	118,836,587	117,579,483	0	1,257,104	107.6	98.9
対前年度	増減額	1,668,000	2,193,151	2,303,843	0	△ 110,692	―	―
	増減率	1.5	1.8	2.0	―	△ 8.8	―	―

財産収入は、市が保有する財産を貸し付けたり、売却したりした場合などに生じた現金を収入したものである。

収入未済額 115 万円の内訳は次のとおりである。

財源確保のためだけでなく、受益者間の公平性の確保のためにも未納者の実態に応じた適切な対策を講じられたい。

収入未済額の状況

(単位：円・%)

区　　分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					28年度	27年度	26年度
自動車置場貸付料	14,436,561	13,509,805	0	926,756	93.6	93.5	94.0
一般土地貸付料	48,946,070	48,726,414	0	219,656	99.6	99.4	99.3

17 款　寄附金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
28年度		581,228,000	600,599,860	600,599,860	0	0	103.3	100.0
27年度		41,429,000	45,622,754	45,622,754	0	0	110.1	100.0
対前年度	増減額	539,799,000	554,977,106	554,977,106	0	0	―	―
	増減率	1,302.9	1,216.4	1,216.4	―	―	―	―

寄附金は、ふるさと納税制度を利用し、糸魚川のまちづくりのために寄附された現金や社会福祉の振興などのために市へ寄附された現金を収入したものである。

収入済額は 6 億 60 万円で、前年度に比べ 5 億 5,498 万円（1,216.4%）の増となった。これは主に、駅北大火に伴うものであり、ふるさと糸魚川応援寄附金 4 億 1,149 万円及び一般寄附金 1 億 4,667 万円が増となったことによるものである。

18 款　繰入金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
28年度		613,072,000	597,352,743	597,352,743	0	0	97.4	100.0
27年度		634,210,000	628,128,023	628,128,023	0	0	99.0	100.0
対前年度	増減額	△ 21,138,000	△ 30,775,280	△ 30,775,280	0	0	―	―
	増減率	△ 3.3	△ 4.9	△ 4.9	―	―	―	―

繰入金は、特別会計からの繰入れと、施設建設などの目的に積み立てていた基金からの繰入れを収入したものである。

19 款　繰越金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
28年度		1,880,017,000	1,880,017,892	1,880,017,892	0	0	100.0	100.0
27年度		1,991,703,000	1,991,703,853	1,991,703,853	0	0	100.0	100.0
対前年度	増減額	△ 111,686,000	△ 111,685,961	△ 111,685,961	0	0	―	―
	増減率	△ 5.6	△ 5.6	△ 5.6	―	―	―	―

繰越金は、前年度決算で生じた繰越金を収入したものである。

20 款　諸収入

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
28年度		1,981,217,000	1,534,680,718	1,527,236,663	0	7,444,055	77.1	99.5
27年度		2,948,625,000	2,469,776,088	2,466,907,969	0	2,868,119	83.7	99.9
対前年度	増減額	△ 967,408,000	△ 935,095,370	△ 939,671,306	0	4,575,936	―	―
	増減率	△ 32.8	△ 37.9	△ 38.1	―	159.5	―	―

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入をまとめた科目であり、延滞金、貸付金元利収入、雑入等を収入したものである。

収入未済額 744 万円の主な内訳は次のとおりである。

財源確保のためだけでなく、受益者間の公平性の確保のためにも未納者の実態に応じた適切な対策を講じられたい。

主な収入未済額の状況

(単位：円・%)

区　　分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					28年度	27年度	26年度
公営住宅損害賠償金	2,002,622	852,233	0	1,150,389	42.6	30.9	―
通院等支援サービス事業委託料返納金	771,480	110,000	0	661,480	14.3	0.6	0.0
放課後児童保育料	17,829,500	17,590,700	0	238,800	98.7	98.5	99.4
土木費雑入(建設課)	169,250	0	0	169,250	0.0	0.0	0.0
一時保育事業保育料	2,302,500	2,171,600	0	130,900	94.3	91.0	93.6

21 款　市債

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
28年度		3,575,111,000	2,969,411,000	2,969,411,000	0	0	83.1	100.0
27年度		3,592,500,000	3,379,400,000	3,379,400,000	0	0	94.1	100.0
対前年度	増減額	△ 17,389,000	△ 409,989,000	△ 409,989,000	0	0	―	―
	増減率	△ 0.5	△ 12.1	△ 12.1	―	―	―	―

市債は、社会資本の整備や災害復旧等、多額の費用が必要な財政需要に応えるため、財源の一つとして国や金融機関などから長期にわたって借り入れたものである。

(2)歳　出

①概　要

第10表　歳出総括表

(単位：千円・%)

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
28 年 度		30,600,008	27,546,556	1,196,175	1,857,277	90.0
27 年 度		30,384,072	28,181,428	501,349	1,701,295	92.8
対前年度	増減額	215,936	△ 634,872	694,826	155,982	―
	増減率	0.7	△ 2.3	138.6	9.2	―

支出済額は 275 億 4,656 万円で、予算現額 306 億 1 万円に対する執行率は 90.0%である。

翌年度繰越額は、繰越明許費（下段参照）11 億 9,618 万円で、主なものは農林水産業費 3 億 4,812 万円、土木費 1 億 9,130 万円及び衛生費 1 億 6,607 万円である。

款別支出状況は第 11 表及び図８のとおりである。

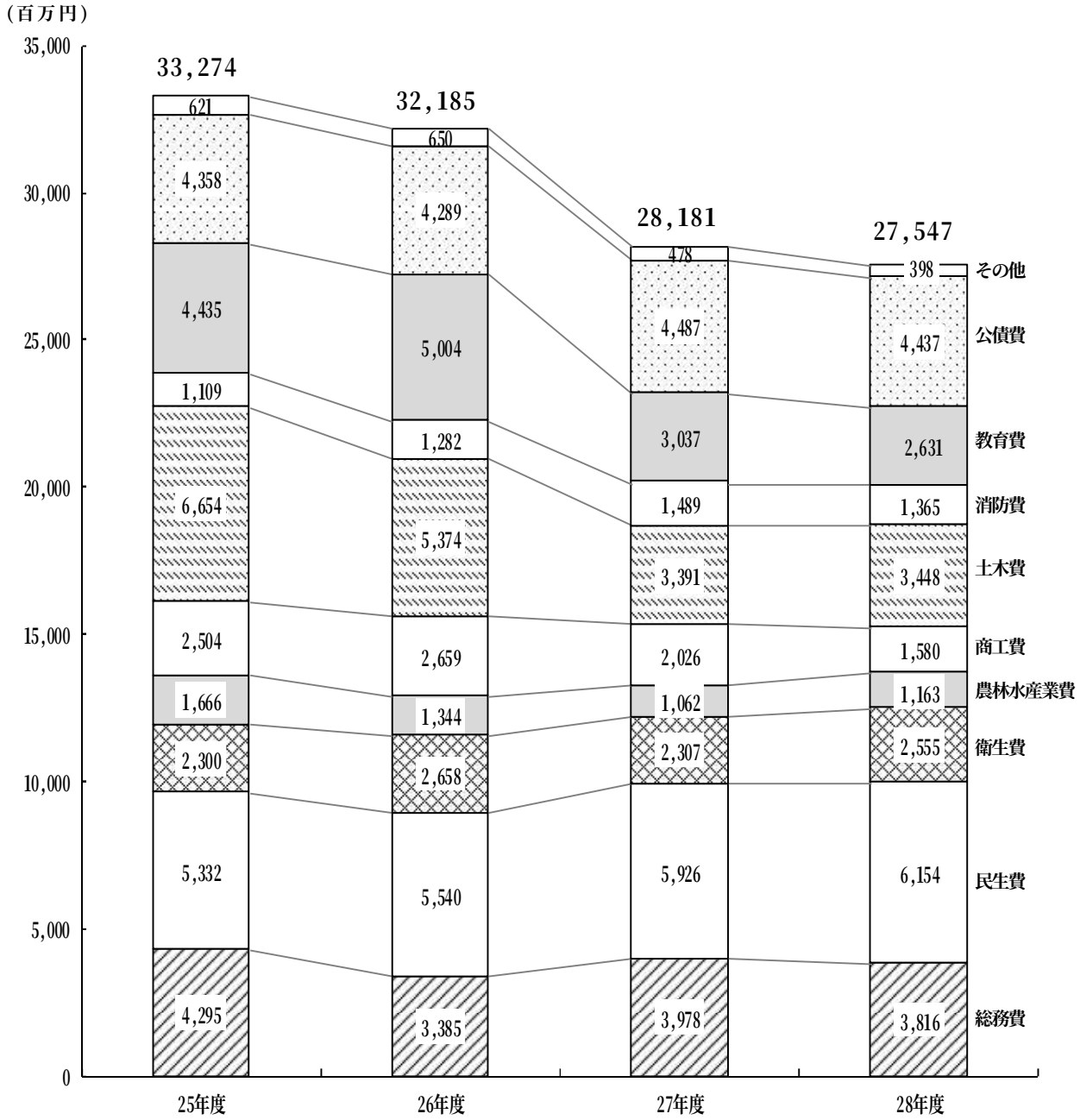
第11表　款別支出状況及び構成比率表

(単位：千円・%)

区分／款別	28年度					27年度	支出済額対前年度		支出済額構成比率	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)=(D)	増減率 (D)/(C)	28年度	27年度
議 会 費	175,576	169,133	0	6,443	96.3	188,532	△ 19,399	△ 10.3	0.6	0.7
総 務 費	4,013,730	3,816,005	45,186	152,539	95.1	3,977,959	△ 161,954	△ 4.1	13.9	14.1
民 生 費	6,615,724	6,154,050	60,168	401,506	93.0	5,926,051	227,999	3.8	22.3	21.0
衛 生 費	2,912,106	2,554,780	166,065	191,261	87.7	2,307,379	247,401	10.7	9.3	8.2
労 働 費	153,259	94,691	0	58,568	61.8	83,062	11,629	14.0	0.3	0.3
農林水産業費	1,566,619	1,163,215	348,117	55,287	74.3	1,061,784	101,431	9.6	4.2	3.8
商 工 費	1,957,399	1,580,471	58,281	318,647	80.7	2,026,365	△ 445,894	△ 22.0	5.7	7.2
土 木 費	3,968,231	3,448,129	191,300	328,802	86.9	3,390,951	57,178	1.7	12.5	12.0
消 防 費	1,428,109	1,364,721	39,894	23,494	95.6	1,488,383	△ 123,662	△ 8.3	5.0	5.3
教 育 費	2,940,374	2,631,084	156,130	153,160	89.5	3,037,348	△ 406,264	△ 13.4	9.6	10.8
災害復旧費	414,033	133,634	131,034	149,365	32.3	206,308	△ 72,674	△ 35.2	0.5	0.7
公 債 費	4,436,937	4,436,643	0	294	100.0	4,487,306	△ 50,663	△ 1.1	16.1	15.9
諸支出金	1	0	0	1	―	0	0	―	―	―
予 備 費	17,910	0	0	17,910	―	0	0	―	―	―
合 計	30,600,008	27,546,556	1,196,175	1,857,277	90.0	28,181,428	△ 634,872	△ 2.3	100.0	100.0

○繰越明許費とは、事業の性質上、又は予算成立後の事由により年度内に支出を終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に繰り越して使用することができる経費のこと。

図８　款別支出済額の推移



款別支出済額で、前年度に比べ増となった主なものは、衛生費 2 億 4,740 万円(10.7%)、民生費 2 億 2,800 万円(3.8%)及び農林水産業費 1 億 143 万円(9.6%)である。減となった主なものは、商工費 4 億 4,589 万円(22.0%)及び教育費 4 億 626 万円(13.4%)である。

款別構成比率で、前年度に比べ上昇した主なものは、民生費 1.3 ポイント及び衛生費 1.1 ポイントである。低下した主なものは、商工費 1.5 ポイント及び教育費 1.2 ポイントである。

②款別決算状況

１款　議会費

(単位：円・%)

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
28 年 度		175,576,000	169,132,518	0	6,443,482	96.3
27 年 度		194,160,000	188,532,216	0	5,627,784	97.1
対前年度	増減額	△ 18,584,000	△ 19,399,698	0	815,698	―
	増減率	△ 9.6	△ 10.3	―	14.5	―

議会費は、市議会の運営に要する経費を支出したものである。

２款　総務費

(単位：円・%)

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
28 年 度		4,013,730,000	3,816,004,767	45,186,000	152,539,233	95.1
27 年 度		4,126,417,000	3,977,958,780	50,202,000	98,256,220	96.4
対前年度	増減額	△ 112,687,000	△ 161,954,013	△ 5,016,000	54,283,013	―
	増減率	△ 2.7	△ 4.1	△ 10.0	55.2	―

総務費は、庁舎の維持管理、市税の賦課徴収、統計調査、選挙等の行政運営に要する経費を支出したものである。

翌年度繰越額 4,519 万円は繰越明許費で、えちごトキめき鉄道新駅設置事業 3,367 万円、地域公共交通利用施設等整備事業 800 万円及び社会保障・税番号制度関連システム整備事業 352 万円である。

３款　民生費

(単位：円・%)

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
28 年 度		6,615,724,000	6,154,049,809	60,168,000	401,506,191	93.0
27 年 度		6,466,454,000	5,926,051,238	257,967,000	282,435,762	91.6
対前年度	増減額	149,270,000	227,998,571	△ 197,799,000	119,070,429	―
	増減率	2.3	3.8	△ 76.7	42.2	―

民生費は、児童、高齢者、障害者の福祉増進、生活保護世帯の扶助、社会福祉施設の管理運営等に要する経費を支出したものである。また、駅北大火に係る災害救助費を支出しており、主なものは被災者生活再建支援金である。

翌年度繰越額 6,017 万円は繰越明許費で、臨時福祉給付金給付事業 5,517 万円及び障害者グループホーム整備事業 500 万円である。

４款　衛生費

(単位：円・%)

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
28 年 度		2,912,106,000	2,554,780,113	166,065,000	191,260,887	87.7
27 年 度		2,467,747,000	2,307,379,218	0	160,367,782	93.5
対前年度	増減額	444,359,000	247,400,895	166,065,000	30,893,105	―
	増減率	18.0	10.7	皆増	19.3	―

衛生費は、市民の健康診査・医療対策、清掃施設の管理運営、廃棄物処理等に要する経費を支出したものである。また、駅北大火に係る災害廃棄物処理委託料を支出している。

翌年度繰越額１億 6,607 万円は繰越明許費で、災害廃棄物処理費である。

５款　労働費

(単位：円・%)

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
28 年 度		153,259,000	94,691,325	0	58,567,675	61.8
27 年 度		113,729,000	83,062,168	0	30,666,832	73.0
対前年度	増減額	39,530,000	11,629,157	0	27,900,843	―
	増減率	34.8	14.0	―	91.0	―

労働費は、労働施設の維持管理、勤労者福祉、地元就職促進等に要する経費を支出したものである。

６款　農林水産業費

(単位：円・%)

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
28 年 度		1,566,619,000	1,163,215,166	348,117,000	55,286,834	74.3
27 年 度		1,159,883,000	1,061,783,870	42,318,000	55,781,130	91.5
対前年度	増減額	406,736,000	101,431,296	305,799,000	△ 494,296	―
	増減率	35.1	9.6	722.6	△ 0.9	―

農林水産業費は、農業、林業及び水産業の振興に要する経費を支出したものである。

翌年度繰越額３億 4,812 万円は繰越明許費で、農地等補完保全整備事業１億 3,434 万円、農地耕作条件改善事業１億 2,678 万円、林業専用道開設事業 4,265 万円、中山間地域所得向上支援事業 2,659 万円、県営林道開設事業 1,200 万円、林業施設設備整備事業 295 万円及び市営林道開設改良事業 281 万円である。

７款　商工費

(単位：円・%)

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
28 年 度		1,957,399,000	1,580,471,021	58,281,000	318,646,979	80.7
27 年 度		2,576,233,000	2,026,364,978	51,656,000	498,212,022	78.7
対前年度	増減額	△ 618,834,000	△ 445,893,957	6,625,000	△ 179,565,043	－
	増減率	△ 24.0	△ 22.0	12.8	△ 36.0	－

商工費は、商工業の振興、観光事業に要する経費を支出したものである。

翌年度繰越額 5,828 万円は繰越明許費で、プレミアム商品券発行事業 4,500 万円、山の魅力アップ推進事業 421 万円、長者温泉ゆとり館運営事業 382 万円、ふるさと旅行券発行事業 325 万円及びビジネスチャレンジ支援事業 200 万円である。

８款　土木費

(単位：円・%)

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
28 年 度		3,968,231,000	3,448,128,692	191,300,000	328,802,308	86.9
27 年 度		3,751,395,000	3,390,950,947	86,436,000	274,008,053	90.4
対前年度	増減額	216,836,000	57,177,745	104,864,000	54,794,255	－
	増減率	5.8	1.7	121.3	20.0	－

土木費は、道路、橋りょう、河川海岸の維持管理及び整備、都市計画等に要する経費を支出したものである。

翌年度繰越額１億 9,130 万円は繰越明許費で、道路新設改良事業 8,670 万円、住宅・店舗リフォーム支援事業 5,000 万円、復興まちづくり推進事業 2,000 万円、橋りょう修繕事業 1,760 万円及び融雪施設整備事業 1,700 万円である。

９款　消防費

(単位：円・%)

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
28 年 度		1,428,109,000	1,364,721,416	39,894,000	23,493,584	95.6
27 年 度		1,513,101,000	1,488,383,393	0	24,717,607	98.4
対前年度	増減額	△ 84,992,000	△ 123,661,977	39,894,000	△ 1,224,023	－
	増減率	△ 5.6	△ 8.3	皆増	△ 5.0	－

消防費は、消防行政の運営、消防諸施設の整備等に要する経費を支出したものである。また、駅北大火に係る災害対策費を支出しており、主なものは重機借上料、備品購入費及び道路等安全確保委託料である。

翌年度繰越額 3,989 万円は繰越明許費で、緊急防災・減災事業 2,611 万円、災害対

策費 1,025 万円及び被災者生活再建支援システム導入事業 353 万円である。

10 款　教育費

(単位：円・%)

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
28 年 度		2,940,374,000	2,631,083,486	156,130,000	153,160,514	89.5
27 年 度		3,150,134,000	3,037,347,565	713,000	112,073,435	96.4
対前年度	増減額	△ 209,760,000	△ 406,264,079	155,417,000	41,087,079	―
	増減率	△ 6.7	△ 13.4	21,797.6	36.7	―

教育費は、小学校・中学校・幼稚園の管理運営、社会教育・社会体育の振興、教育施設の整備等に要する経費を支出したものである。

翌年度繰越額 1 億 5,613 万円は繰越明許費で、中学校天井等落下防止事業 1 億 4,800 万円、フォッサマグナパーク整備事業 353 万円、地区公民館施設整備事業 300 万円及び教育委員会費 160 万円である。

11 款　災害復旧費

(単位：円・%)

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
28 年 度		414,033,000	133,633,838	131,034,000	149,365,162	32.3
27 年 度		360,516,000	206,307,507	12,057,000	142,151,493	57.2
対前年度	増減額	53,517,000	△ 72,673,669	118,977,000	7,213,669	―
	増減率	14.8	△ 35.2	986.8	5.1	―

災害復旧費は、水害等の自然災害に伴う復旧工事に要する経費を支出したものである。

翌年度繰越額 1 億 3,103 万円は繰越明許費で、現年林道施設災害復旧事業 5,353 万円、現年公共土木施設災害復旧事業 3,400 万円、県営現年農業用施設災害復旧事業 1,498 万円、団体営現年農地農業用施設災害復旧事業 1,027 万円、単独林道施設災害復旧事業 940 万円、団体営過年農地農業用施設災害復旧事業 472 万円及び単独農地農業用施設災害復旧事業 413 万円である。

12 款　公債費

(単位：円・%)

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
28 年 度		4,436,937,000	4,436,643,459	0	293,541	100.0
27 年 度		4,488,860,000	4,487,306,432	0	1,553,568	100.0
対前年度	増減額	△ 51,923,000	△ 50,662,973	0	△ 1,260,027	－
	増減率	△ 1.2	△ 1.1	－	△ 81.1	－

公債費は、一般会計における市債の元金償還、利子の支払等の経費を支出したものである。

13 款　諸支出金

(単位：円・%)

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
28 年 度		1,000	0	0	1,000	0.0
27 年 度		1,000	0	0	1,000	0.0
対前年度	増減額	0	0	0	0	－
	増減率	－	－	－	－	－

諸支出金は、他の支出科目に含まれない支出をまとめた科目であり、当年度の支出はなかった。

14 款　予備費

(単位：円・%)

区 分		当初予算額	補正予算額	補正後予算額 (A)	充用額 (B)	予算現額	不用額	充用率 (B)/(A)
28年度		40,000,000	0	40,000,000	22,090,000	17,910,000	17,910,000	55.2
27年度		40,000,000	0	40,000,000	24,558,000	15,442,000	15,442,000	61.4
対前年度	増減額	0	0	0	△ 2,468,000	2,468,000	2,468,000	—
	増減率	—	—	—	△ 10.0	16.0	16.0	—

予備費は、当初予想していなかった予算外の支出に充てるものである。
充用額 2,209 万円の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科　　目	充 用 額	充 用 理 由
総 務 費	6,662,000	「ふるさと糸魚川応援寄附金」の寄附者増による報償費不足（5,200,000円）
		平成27年度幼稚園保育料算定誤りに伴う還付（1,462,000円）
衛 生 費	69,000	能生火葬場火葬炉燃焼機器修繕工事（69,000円）
農林水産業費	4,900,000	烏帽子の里全焼による建物上屋残骸撤去（4,320,000円）
		強風被害による高ノ峯プラトー森林公園管理棟屋根修繕（580,000円）
商 工 費	7,356,000	台風９号被害によるシーサイドバレースキー場施設修繕（2,111,000円）
		ふるさと旅行券追加販売（5,245,000円）
消 防 費	440,000	台風9号被害による備蓄資材払出しに係る補填（440,000円）
教 育 費	2,663,000	糸魚川東小学校食器消毒保管機入替（1,977,000円）
		小学校給食用調理・配食器具入替（659,000円）
		糸魚川中学校丸型ガスフライヤー入替（27,000円）
合　　計	22,090,000	

3 特 別 会 計

特別会計は、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、一般会計とは別に設置したもので、本市には、国民健康保険事業特別会計や公共下水道事業特別会計など、目的別に 11 の特別会計がある。

(1)概　要

特別会計(集合支払特別会計を除く。)の概要は以下のとおりである。

第12表　歳入総括表

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
28年度		17,771,815	17,499,884	17,314,998	5,642	179,244	97.4	98.9
27年度		17,232,418	16,748,186	16,614,862	4,033	129,291	96.4	99.2
対前年度	増減額	539,397	751,698	700,136	1,609	49,953	—	—
	増減率	3.1	4.5	4.2	39.9	38.6	—	—

収入済額は 173 億 1,500 万円で、予算現額 177 億 7,182 万円に対する割合は 97.4%、調定額 174 億 9,988 万円に対する割合は 98.9%である。

不納欠損額は 564 万円で、その主なものは国民健康保険税の 458 万円であり、全体の 81.1%を占めている。

収入未済額は 1 億 7,924 万円で、その主なものは国民健康保険税の 7,573 万円であり、全体の 42.3%を占めている。公共下水道事業国庫補助金 3,535 万円及び簡易水道事業国庫補助金 4,405 万円は、翌年度へ繰り越した事業に関するものである。

主な収入未済額の状況は第 13 表のとおりである。

第13表　主な収入未済額の状況

(単位：円・%)

科　目	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B)/(A)
国民健康保険税	972,877,131	892,569,592	4,576,910	75,730,629	91.7
後期高齢者医療保険料	390,693,939	387,893,000	121,500	2,679,439	99.3
介護保険料	1,176,239,069	1,165,876,367	613,730	9,748,972	99.1
公共下水道事業負担金	21,400,603	20,999,503	30,800	370,300	98.1
公共下水道事業使用料	756,315,422	749,973,044	239,038	6,103,340	99.2
公共下水道事業国庫補助金	386,745,000	351,399,000	0	35,346,000	90.9
集落排水･浄化槽事業使用料	89,537,465	88,036,712	40,361	1,460,392	98.3
簡易水道事業分担金	109,917,350	109,387,350	0	530,000	99.5
簡易水道使用料	93,998,929	92,667,239	7,140	1,324,550	98.6
簡易水道事業国庫補助金	112,433,000	68,388,000	0	44,045,000	60.8

第14表　歳出総括表

（単位：千円・%）

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
28 年 度		17,771,815	16,530,141	238,700	1,002,974	93.0
27 年 度		17,232,418	16,170,176	64,817	997,425	93.8
対前年度	増減額	539,397	359,965	173,883	5,549	―
	増減率	3.1	2.2	268.3	0.6	―

支出済額は165億3,014万円で、予算現額177億7,182万円に対する執行率は93.0%である。

翌年度繰越額2億3,870万円は、公共下水道事業特別会計及び簡易水道事業特別会計の繰越明許費である。

特別会計と一般会計間の繰入れ、繰出しの状況は第15表のとおりである。

第15表　特別会計の繰入れ・繰出し状況

（単位：円・%）

会　計　名		一般会計からの繰入金		一般会計への繰出金	
		収入済額	構成比率	支出済額	構成比率
特別会計	国民健康保険事業	343,565,491	9.8	108,927,414	99.8
	国民健康保険診療所	10,593,839	0.3	0	0.0
	後期高齢者医療	679,093,209	19.3	228,700	0.2
	介護保険事業	771,680,540	21.9	0	0.0
	柵口温泉事業	4,394,273	0.1	0	0.0
	有線テレビ事業	37,679,732	1.1	0	0.0
	公共下水道事業	1,342,700,000	38.1	0	0.0
	集落排水・浄化槽事業	181,430,000	5.1	0	0.0
	簡易水道事業	150,199,354	4.3	0	0.0
	学校給食	172,200	0.0	0	0.0
合　計		3,521,508,638	100.0	109,156,114	100.0

一般会計からの繰入金のうち最も多いのは、公共下水道事業特別会計の13億4,270万円で、特別会計全体の38.1%を占めている。

また、一般会計への繰出金のうち最も多いのは、国民健康保険事業特別会計の1億893万円で、特別会計全体の99.8%を占めている。

(2)会計別決算状況

①国民健康保険事業特別会計

この会計は、国民健康保険法に基づいて市が運営する国民健康保険事業に関する収支を経理するものである。

前期高齢者交付金、共同事業交付金及び市が課税する国民健康保険税を主な財源として、病気等の療養に対する給付の経費を支出している。

決算額は、収入済額 54 億 4,187 万円、支出済額 51 億 3,476 万円で、歳入歳出差引額 3 億 711 万円である。

(ア)歳　入

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
28年度		5,464,073	5,522,182	5,441,874	4,577	75,731	99.6	98.5
27年度		5,767,226	5,733,699	5,648,888	2,411	82,400	97.9	98.5
対前年度	増減額	△ 303,153	△ 211,517	△ 207,014	2,166	△ 6,669	―	―
	増減率	△ 5.3	△ 3.7	△ 3.7	89.8	△ 8.1	―	―

収入済額は 54 億 4,187 万円で、予算現額 54 億 6,407 万円に対する割合は 99.6%、調定額 55 億 2,218 万円に対する割合は 98.5%である。

不納欠損額は458万円で、主なものは一般被保険者国民健康保険税430万円であり、全体の 93.9%を占めている。

収入未済額は 7,573 万円で、主なものは一般被保険者国民健康保険税 7,330 万円であり、全体の 96.8%を占めている。国民健康保険税の収入状況は次のとおりである。

財源確保のためだけでなく、負担の公平性の確保のためにも未納者の実態に応じた適切な対策を講じられたい。

国民健康保険税の収入状況

（単位：円・%）

区　分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					28年度	27年度	26年度
一般被保険者	922,917,818	845,319,071	4,295,660	73,303,087	91.6	90.4	86.7
医療給付費分	617,179,423	568,605,467	2,567,968	46,005,988	92.1	90.9	86.5
現年課税分	568,111,853	555,032,579	0	13,079,274	97.7	97.6	97.2
滞納繰越分	49,067,570	13,572,888	2,567,968	32,926,714	27.7	26.2	23.9
後期高齢者支援金分	220,251,849	203,223,480	874,973	16,153,396	92.3	91.6	89.9
現年課税分	203,140,418	198,304,106	0	4,836,312	97.6	97.5	97.1
滞納繰越分	17,111,431	4,919,374	874,973	11,317,084	28.7	27.7	28.8
介護納付金分	85,486,546	73,490,124	852,719	11,143,703	86.0	83.5	78.6
現年課税分	73,562,969	70,257,396	0	3,305,573	95.5	95.2	93.9
滞納繰越分	11,923,577	3,232,728	852,719	7,838,130	27.1	25.9	24.4
退職被保険者等	49,959,313	47,250,521	281,250	2,427,542	94.6	94.8	93.1
医療給付費分	28,324,358	26,889,241	144,661	1,290,456	94.9	95.0	92.7
現年課税分	26,208,220	25,985,703	0	222,517	99.2	98.9	99.0
滞納繰越分	2,116,138	903,538	144,661	1,067,939	42.7	47.1	25.8
後期高齢者支援金分	10,251,677	9,594,397	72,931	584,349	93.6	94.3	93.7
現年課税分	9,326,889	9,244,675	0	82,214	99.1	98.8	98.9
滞納繰越分	924,788	349,722	72,931	502,135	37.8	40.6	26.2
介護納付金分	11,383,278	10,766,883	63,658	552,737	94.6	94.9	93.5
現年課税分	10,518,851	10,431,107	0	87,744	99.2	98.9	99.0
滞納繰越分	864,427	335,776	63,658	464,993	38.8	43.3	25.7
計	972,877,131	892,569,592	4,576,910	75,730,629	91.7	90.8	87.5

不納欠損額は458万円で、32人である。主な事由は、生活困窮、無財産である。いずれも地方税法に基づき処分されたもので、やむを得ない措置と認められる。

(イ)歳　出

（単位：千円・%）

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
28 年 度		5,464,073	5,134,764	0	329,309	94.0
27 年 度		5,767,226	5,518,550	0	248,676	95.7
対前年度	増減額	△ 303,153	△ 383,786	0	80,633	―
	増減率	△ 5.3	△ 7.0	―	32.4	―

支出済額は51億3,476万円で、予算現額54億6,407万円に対する執行率は94.0%である。

②国民健康保険診療所特別会計

この会計は、国民健康保険法に基づいて市が設置する能生国民健康保険診療所の運営に関する収支を経理するものである。

診療収入を主な財源として、診療所の管理運営経費を支出している。

決算額は、収入済額１億6,287万円、支出済額１億6,287万円で、歳入歳出差引額0円である。

(ア)歳　入

(単位：千円・%)

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
28年度		174,500	162,870	162,870	0	0	93.3	100.0
27年度		167,000	157,577	157,577	0	0	94.4	100.0
対前年度	増減額	7,500	5,293	5,293	0	0	－	－
	増減率	4.5	3.4	3.4	－	－	－	－

収入済額は１億6,287万円で、予算現額１億7,450万円に対する割合は93.3%、調定額１億6,287万円に対する割合は100.0%である。

(イ)歳　出

(単位：千円・%)

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
28 年 度		174,500	162,870	0	11,630	93.3
27 年 度		167,000	152,184	0	14,816	91.1
対前年度	増減額	7,500	10,686	0	△ 3,186	－
	増減率	4.5	7.0	－	△ 21.5	－

支出済額は１億6,287万円で、予算現額１億7,450万円に対する執行率は93.3%である。

③後期高齢者医療特別会計

この会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて新潟県後期高齢者医療広域連合が運営する後期高齢者医療事業について、市が行う保険料の徴収業務並びに広域連合への保険料及び保険給付の公費負担金等の納付に関する収支を経理するものである。

一般会計からの繰入金と後期高齢者医療保険料を主な財源として、後期高齢者医療広域連合への納付金等を支出している。

決算額は、収入済額10億7,002万円、支出済額10億5,969万円で、歳入歳出差引額1,033万円である。

(ア)歳　入

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
28年度		1,065,187	1,072,823	1,070,022	121	2,680	100.5	99.7
27年度		1,087,289	1,053,703	1,048,741	524	4,438	96.5	99.5
対前年度	増減額	△ 22,102	19,120	21,281	△ 403	△ 1,758	―	―
	増減率	△ 2.0	1.8	2.0	△ 76.9	△ 39.6	―	―

収入済額は10億7,002万円で、予算現額10億6,519万円に対する割合は100.5%、調定額10億7,282万円に対する割合は99.7%である。

不納欠損額12万円及び収入未済額268万円は、後期高齢者医療保険料であり、その状況は次のとおりである。

財源確保のためだけでなく、受益者間の公平性の確保のためにも未納者の実態に応じた適切な対策を講じられたい。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%)

区　　分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					28年度	27年度	26年度
現年度分	386,255,300	385,502,100	0	753,200	99.8	99.4	99.6
滞納繰越分	4,438,639	2,390,900	121,500	1,926,239	53.9	26.0	26.9
計	390,693,939	387,893,000	121,500	2,679,439	99.3	98.7	99.0

不納欠損額は12万円で、3人である。事由は生活困窮、無財産である。いずれも高齢者の医療の確保に関する法律に基づき処分されたもので、やむを得ない措置と認められる。

(イ)歳　出

(単位：千円・%)

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
28 年 度		1,065,187	1,059,695	0	5,492	99.5
27 年 度		1,087,289	1,048,741	0	38,548	96.5
対前年度	増減額	△ 22,102	10,954	0	△ 33,056	―
	増減率	△ 2.0	1.0	―	△ 85.8	―

支出済額は10億5,969万円で、予算現額10億6,519万円に対する執行率は99.5%である。

④介護保険事業特別会計

この会計は、介護保険法に基づいて市が実施する介護保険事業に関する収支を経理するものである。

支払基金交付金、国庫支出金及び市が徴収する介護保険料を主な財源として、介護サービスの給付に係る経費を支出している。

決算額は、収入済額 60 億 3,610 万円、支出済額 56 億 1,907 万円で、歳入歳出差引額 4 億 1,703 万円である。

(ア)歳　入

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
28年度		6,128,790	6,046,462	6,036,100	613	9,749	98.5	99.8
27年度		6,184,066	5,835,768	5,824,096	650	11,022	94.2	99.8
対前年度	増減額	△ 55,276	210,694	212,004	△ 37	△ 1,273	―	―
	増減率	△ 0.9	3.6	3.6	△ 5.7	△ 11.5	―	―

収入済額は 60 億 3,610 万円で、予算現額 61 億 2,879 万円に対する割合は 98.5%、調定額 60 億 4,646 万円に対する割合は 99.8%である。

不納欠損額 61 万円及び収入未済額 975 万円は、介護保険料であり、その状況は次のとおりである。

財源確保のためだけでなく、受益者間の公平性の確保のためにも未納者の実態に応じた適切な対策を講じられたい。

介護保険料の収入状況

(単位：円・%)

区　　分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					28年度	27年度	26年度
現年度分	1,165,238,213	1,162,363,427	0	2,874,786	99.8	99.7	99.6
滞納繰越分	11,000,856	3,512,940	613,730	6,874,186	31.9	27.7	34.4
計	1,176,239,069	1,165,876,367	613,730	9,748,972	99.1	99.0	99.0

不納欠損額は 61 万円で、22 人である。事由は生活困窮、所在不明である。いずれも介護保険法に基づき処分されたもので、やむを得ない措置と認められる。

(イ)歳　出

(単位：千円・%)

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
28 年 度		6,128,790	5,619,066	0	509,724	91.7
27 年 度		6,184,066	5,561,765	0	622,301	89.9
対前年度	増減額	△ 55,276	57,301	0	△ 112,577	―
	増減率	△ 0.9	1.0	―	△ 18.1	―

支出済額は 56 億 1,907 万円で、予算現額 61 億 2,879 万円に対する執行率は 91.7%

である。

⑤栅口温泉事業特別会計

この会計は、市が設置する栅口温泉権現荘の運営に関する収支を経理するものである。

食堂等売上収入及び温泉施設使用料を主な財源として、施設の管理運営に関する経費を支出している。

収入済額では、前年度に比べ、温泉施設使用料及び売店売上収入は減少したが、消費税の還付金や平成 29 年度からの指定管理者制度移行に伴う栅卸消耗品売却代金の収入が増加となった。

支出済額では、前年度に比べ、権現荘リニューアル事業、権現荘管理諸費及び運営費が減少したことなどにより残額が生じたが、今後の施設修繕等に備えるために、全額を栅口温泉管理基金へ積み立てた。

決算額は、収入済額、支出済額はともに 2 億 1,479 万円で、歳入歳出差引額 0 円である。

(ア)歳　入

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
28年度		234,700	214,792	214,792	0	0	91.5	100.0
27年度		385,700	376,976	376,976	0	0	97.7	100.0
対前年度	増減額	△ 151,000	△ 162,184	△ 162,184	0	0	―	―
	増減率	△ 39.1	△ 43.0	△ 43.0	―	―	―	―

収入済額は 2 億 1,479 万円で、予算現額 2 億 3,470 万円に対する割合は 91.5%、調定額 2 億 1,479 万円に対する割合は 100.0%である。

(イ)歳　出

(単位：千円・%)

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
28 年 度		234,700	214,792	0	19,908	91.5
27 年 度		385,700	376,976	0	8,724	97.7
対前年度	増減額	△ 151,000	△ 162,184	0	11,184	―
	増減率	△ 39.1	△ 43.0	―	128.2	―

支出済額は 2 億 1,479 万円で、予算現額 2 億 3,470 万円に対する執行率は 91.5%である。

⑥有線テレビ事業特別会計

この会計は、市が設置する有線テレビジョン放送施設の運営に関する収支を経理するものである。

放送施設使用料及び一般会計からの繰入金を主な財源として、施設の管理運営経費、市債の償還金を支出している。

決算額は、収入済額1億1,495万円、支出済額1億947万円で、歳入歳出差引額548万円である。

(ア)歳　入

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
28年度		111,000	115,184	114,947	14	223	103.6	99.8
27年度		153,000	161,923	161,683	0	240	105.7	99.9
対前年度	増減額	△ 42,000	△ 46,739	△ 46,736	14	△ 17	―	―
	増減率	△ 27.5	△ 28.9	△ 28.9	皆増	△ 7.1	―	―

収入済額は1億1,495万円で、予算現額1億1,100万円に対する割合は103.6%、調定額1億1,518万円に対する割合は99.8%である。

不納欠損額1万円及び収入未済額22万円は、有線テレビ事業使用料であり、その状況は次のとおりである。

財源確保のためだけでなく、受益者間の公平性の確保のためにも未納者の実態に応じた適切な対策を講じられたい。

有線テレビ事業使用料の収入状況

(単位：円・%)

区　　分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					28年度	27年度	26年度
現年度分	61,745,391	61,733,151	0	12,240	100.0	100.0	99.9
滞納繰越分	239,700	15,670	13,740	210,290	6.5	33.8	41.4
計	61,985,091	61,748,821	13,740	222,530	99.6	99.6	99.6

不納欠損額は1万円で、2人である。事由は本人死亡、生活困窮である。いずれも地方自治法に基づき処分されたもので、やむを得ない措置と認められる。

(イ)歳　出

(単位：千円・%)

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
28 年 度		111,000	109,470	0	1,530	98.6
27 年 度		153,000	147,611	0	5,389	96.5
対前年度	増減額	△ 42,000	△ 38,141	0	△ 3,859	―
	増減率	△ 27.5	△ 25.8	―	△ 71.6	―

支出済額は1億947万円で、予算現額1億1,100万円に対する執行率は98.6%であ

る。

⑦公共下水道事業特別会計

この会計は、市が設置する公共下水道に関する収支を経理するものである。

一般会計からの繰入金、下水道使用料及び市債を主な財源として、市債の償還金、下水道施設の整備や維持管理に関する経費を支出している。

決算額は、収入済額 29 億 4,683 万円、支出済額 29 億 4,595 万円で、歳入歳出差引額 88 万円である。

(ア)歳　入

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
28年度		3,065,993	2,990,321	2,946,828	270	43,223	96.1	98.5
27年度		2,543,217	2,510,622	2,482,496	407	27,719	97.6	98.9
対前年度	増減額	522,776	479,699	464,332	△ 137	15,504	—	—
	増減率	20.6	19.1	18.7	△ 33.7	55.9	—	—

収入済額は 29 億 4,683 万円で、予算現額 30 億 6,599 万円に対する割合は 96.1%、調定額 29 億 9,032 万円に対する割合は 98.5%である。

不納欠損額 27 万円は、受益者負担金 3 万円及び下水道使用料 24 万円である。

収入未済額 4,322 万円のうち、国庫補助金 3,535 万円及びガス水道工事負担金 140 万円は、翌年度へ繰り越した事業に関するものである。その他は、受益者負担金 37 万円及び下水道使用料 610 万円であり、その状況は次のとおりである。

財源確保のためだけでなく、受益者間の公平性の確保のためにも未納者の実態に応じた適切な対策を講じられたい。

受益者負担金及び下水道使用料の収入状況

(単位：円・%)

区　　分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
						28年度	27年度	26年度
受益者負担金		21,400,603	20,999,503	30,800	370,300	98.1	94.1	93.9
	現年度分	20,751,003	20,751,003	0	0	100.0	100.0	99.3
	滞納繰越分	649,600	248,500	30,800	370,300	38.3	30.5	24.9
下水道使用料		756,315,422	749,973,044	239,038	6,103,340	99.2	99.1	99.1
	現年度分	749,777,413	746,881,606	0	2,895,807	99.6	99.6	99.4
	滞納繰越分	6,538,009	3,091,438	239,038	3,207,533	47.3	47.7	49.8
計		777,716,025	770,972,547	269,838	6,473,640	99.1	99.0	98.9

不納欠損額は 27 万円で、20 人である。主な事由は、所在不明、生活困窮、本人死亡である。いずれも都市計画法及び地方自治法に基づき処分されたもので、やむを得ない措置と認められる。

(イ)歳　出

(単位：千円・%)

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
28 年 度		3,065,993	2,945,945	66,900	53,148	96.1
27 年 度		2,543,217	2,467,414	53,193	22,610	97.0
対前年度	増減額	522,776	478,531	13,707	30,538	―
	増減率	20.6	19.4	25.8	135.1	―

支出済額は 29 億 4,595 万円で、予算現額 30 億 6,599 万円に対する執行率は 96.1%である。

翌年度繰越額 6,690 万円は、汚水幹線築造事業 510 万円及び汚水処理施設更新事業 6,180 万円の繰越明許費である。

⑧集落排水･浄化槽事業特別会計

この会計は､市が設置する集落排水及び浄化槽に関する収支を経理するものである。

一般会計からの繰入金及び使用料を主な財源として、市債の償還金、集落排水施設及び浄化槽施設の整備や維持管理に関する経費を支出している。

決算額は、収入済額 3 億 4,277 万円、支出済額 3 億 4,273 万円で、歳入歳出差引額 4 万円である。

(ア)歳　入

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
28年度		370,600	344,301	342,765	40	1,496	92.5	99.6
27年度		340,520	329,110	327,558	0	1,552	96.2	99.5
対前年度	増減額	30,080	15,191	15,207	40	△ 56	―	―
	増減率	8.8	4.6	4.6	皆増	△ 3.6	―	―

収入済額は 3 億 4,277 万円で、予算現額 3 億 7,060 万円に対する割合は 92.5%、調定額 3 億 4,430 万円に対する割合は 99.6%である。

不納欠損額 4 万円は、浄化槽使用料である。

収入未済額 150 万円は、浄化槽事業分担金 4 万円、集落排水及び浄化槽使用料 146 万円であり、その状況は次のとおりである。

財源確保のためだけでなく、受益者間の公平性の確保のためにも未納者の実態に応じた適切な対策を講じられたい。

分担金及び使用料の収入状況

（単位：円・%）

区　分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
						28年度	27年度	26年度
分担金		5,097,000	5,062,200	0	34,800	99.3	98.6	98.4
	農業集落排水	0	0	0	0	―	100.0	100.0
	漁業集落排水	56,000	56,000	0	0	100.0	100.0	100.0
	浄化槽	5,041,000	5,006,200	0	34,800	99.3	98.6	98.3
使用料		89,537,465	88,036,712	40,361	1,460,392	98.3	98.3	98.2
	農業集落排水	30,365,439	30,325,371	0	40,068	99.9	99.9	99.8
	漁業集落排水	26,496,558	26,489,916	0	6,642	100.0	100.0	99.9
	浄化槽	32,675,468	31,221,425	40,361	1,413,682	95.6	95.4	95.0
計		94,634,465	93,098,912	40,361	1,495,192	98.4	98.3	98.3

不納欠損額は 4 万円で、1 人である。事由は生活困窮である。地方自治法に基づき処分されたもので、やむを得ない措置と認められる。

(イ)歳　出

（単位：千円・%）

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
28 年 度		370,600	342,725	0	27,875	92.5
27 年 度		340,520	327,530	0	12,990	96.2
対前年度	増減額	30,080	15,195	0	14,885	―
	増減率	8.8	4.6	―	114.6	―

支出済額は 3 億 4,273 万円で、予算現額 3 億 7,060 万円に対する執行率は 92.5%である。

⑨簡易水道事業特別会計

この会計は、水道法に基づいて市が設置する簡易水道に関する収支を経理するものである。

市債、一般会計からの繰入金及び国庫補助金を主な財源として、簡易水道施設の整備や維持管理に関する経費及び市債の償還金を支出している。

決算額は、収入済額7億9,215万円、支出済額7億4,840万円で、歳入歳出差引額4,375万円である。

(ア)歳　入

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
28年度		954,472	838,295	792,146	7	46,142	83.0	94.5
27年度		400,800	393,024	391,063	41	1,920	97.6	99.5
対前年度	増減額	553,672	445,271	401,083	△ 34	44,222	―	―
	増減率	138.1	113.3	102.6	△ 82.9	2,303.2	―	―

収入済額は7億9,215万円で、予算現額9億5,447万円に対する割合は83.0%、調定額8億3,830万円に対する割合は94.5%である。

不納欠損額1万円は、水道使用料である。

収入未済額4,614万円のうち、4,405万円は国庫補助金で、翌年度へ繰り越した事業に関するものである。その他は、簡易水道事業分担金、工事負担金、水道使用料及び開閉栓手数料であり、その状況は次のとおりである。

財源確保のためだけでなく、受益者間の公平性の確保のためにも未納者の実態に応じた適切な対策を講じられたい。

不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位：円・%)

区　　分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					28年度	27年度	26年度
簡易水道事業分担金	109,917,350	109,387,350	0	530,000	99.5	23.5	40.2
工事負担金	43,572,225	43,331,081	0	241,144	99.4	17.5	12.0
水道使用料	93,998,929	92,667,239	7,140	1,324,550	98.6	98.5	98.5
現年度分	92,565,264	92,294,680	0	270,584	99.7	99.5	99.2
滞納繰越分	1,433,665	372,559	7,140	1,053,966	26.0	30.3	44.0
開閉栓手数料	136,800	136,200	0	600	99.6	99.2	100.0

不納欠損額は1万円で、2人である。事由は生活困窮、所在不明である。いずれも地方自治法に基づき処分されたもので、やむを得ない措置と認められる。

(イ)歳　出

(単位：千円・%)

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
28 年 度		954,472	748,399	171,800	34,273	78.4
27 年 度		400,800	373,848	11,624	15,328	93.3
対前年度	増減額	553,672	374,551	160,176	18,945	―
	増減率	138.1	100.2	1,378.0	123.6	―

支出済額は 7 億 4,840 万円で、予算現額 9 億 5,447 万円に対する執行率は 78.4%である。

翌年度繰越額 1 億 7,180 万円は、簡易水道施設整備事業 1,100 万円、大野地区簡易水道整備事業 3,500 万円、下早川地区簡易水道整備事業 5,580 万円及び根知地区簡易水道整備事業 7,000 万円の繰越明許費である。

⑩学校給食特別会計

この会計は、学校給食法に基づいて市が実施する学校給食に関する収支を経理するものである。

給食費納付金を主な財源として、学校給食の食材料費に係る経費を支出している。

決算額は、収入済額 1 億 9,265 万円、支出済額 1 億 9,241 万円で、歳入歳出差引額 24 万円である。

(ア)歳　入

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
28年度		202,500	192,654	192,654	0	0	95.1	100.0
27年度		203,600	195,784	195,784	0	0	96.2	100.0
対前年度	増減額	△ 1,100	△ 3,130	△ 3,130	0	0	―	―
	増減率	△ 0.5	△ 1.6	△ 1.6	―	―	―	―

収入済額は 1 億 9,265 万円で、予算現額 2 億 250 万円に対する割合は 95.1%、調定額 1 億 9,265 万円に対する割合は 100.0%である。

(イ)歳　出

(単位：千円・%)

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
28 年 度		202,500	192,415	0	10,085	95.0
27 年 度		203,600	195,557	0	8,043	96.0
対前年度	増減額	△ 1,100	△ 3,142	0	2,042	―
	増減率	△ 0.5	△ 1.6	―	25.4	―

支出済額は 1 億 9,242 万円で、予算現額 2 億 250 万円に対する執行率は 95.0%であ

る。

⑪集合支払特別会計

この会計は、市が契約する電気・ガス・水道、通信運搬等に関する経費を集合して支出することにより、その経理を効率的に処理するために設置されたものである。

市の各施設に係る光熱水費等を一括して支出し、各会計から当該施設に係る経費を振替収入している。

決算額は、収入済額 6 億 508 万円、支出済額 6 億 508 万円で、歳入歳出差引額 0 円である。

(ア)歳　入

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
28年度		675,500	605,083	605,083	0	0	89.6	100.0
27年度		694,000	627,022	627,022	0	0	90.3	100.0
対前年度	増減額	△ 18,500	△ 21,939	△ 21,939	0	0	―	―
	増減率	△ 2.7	△ 3.5	△ 3.5	―	―	―	―

(イ)歳　出

(単位：千円・%)

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
28 年 度		675,500	605,083	0	70,417	89.6
27 年 度		694,000	627,022	0	66,978	90.3
対前年度	増減額	△ 18,500	△ 21,939	0	3,439	―
	増減率	△ 2.7	△ 3.5	―	5.1	―

４ 財　産

(1)公有財産

①土地及び建物

土地は、決算年度末現在高 31,880,105 ㎡である。当年度中に 30,523 ㎡増加している。

建物は、決算年度末現在高 319,040 ㎡である。当年度中に 2,976 ㎡減少している。

土　地　（ 地 積 ）

(単位：㎡)

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行　政　財　産	8,229,573 (5,524,052)	27,820	8,257,393
普　通　財　産	23,620,009 (26,143,091)	2,703	23,622,712
合　　計	31,849,582 (31,667,143)	30,523	31,880,105

建　物　（ 延面積 ）

(単位：㎡)

区　　分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算度末現在高
行政財産	木　　造	35,569 (35,160)	△ 447	35,122
	非　木　造	277,988 (276,579)	△ 1,080	276,908
	計	313,557 (311,739)	△ 1,527	312,030
普通財産	木　　造	3,196 (2,446)	△ 1,052	2,144
	非　木　造	5,263 (10,025)	△ 397	4,866
	計	8,459 (12,471)	△ 1,449	7,010
合　　計		322,016 (324,210)	△ 2,976	319,040

※国の統一的な基準による地方公会計の固定資産台帳整備に伴い、28年度決算から財産の集計方法を統一した。

※（　）内の数値は前年度決算数値

②山林

山林の決算年度末現在高は 21,603,213 ㎡で、当年度中増減はなかった。立木の推定蓄積量は 721,677 ㎥で、当年度中増減はなかった。

③物権

地上権の決算年度末現在高は 452 ㎡で、当年度中増減はなかった。

④有価証券

有価証券の決算年度末現在高は 3 億 1,104 万円で、当年度中増減はなかった。

⑤出資による権利

出資金の決算年度末現在高は 3 億 7,580 万円で、当年度中増減はなかった。

(2)物品

取得価格 100 万円以上の物品は決算年度末現在高 662 点で、前年度末現在高より 3 点増加している。

(3)債権

債権の決算年度末現在高は 3 億 9,425 万円で、当年度中に 504 万円増加している。

(4)基金

基金の決算年度末現在高は101億6,399万円で、当年度中に9億4,565万円増加している。

(単位：千円)

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	1,924,379	△ 99,828	1,824,551
減債基金	1,390,967	147	1,391,114
職員退職手当基金	653,427	67	653,494
人材育成基金	47,566	△ 4,445	43,121
青海地域地区公民館支館整備基金	164,549	△ 8,984	155,565
福祉基金	256,584	24,320	280,904
ふるさと基金	26,902	△ 496	26,406
北陸新幹線基金	143,668	16	143,684
教育振興基金	4,736	1	4,737
文化スポーツ振興基金	2,782	△ 2,700	82
まちづくり基金	2,061,809	△ 30,257	2,031,552
ふるさと糸魚川応援基金	44,203	191,240	235,443
環境施設整備基金	635,652	8,365	644,017
過疎地域自立促進支援基金	145,417	△ 8,053	137,364
ふるさと能生創生基金	55,197	10	55,207
情報通信施設整備基金	231,839	19	231,858
公共施設等総合管理基金	100,000	10,378	110,378
ふるさと就職修学支援基金	100,000	8	100,008
駅北大火復旧復興基金	―	550,000	550,000
国民健康保険給付等準備基金	151,770	24	151,794
介護保険給付費準備基金	460,955	124,774	585,729
柵口温泉管理基金	0	12,979	12,979
簡易水道事業基金	115,934	△ 21,930	94,004
土地開発基金	500,000	200,000	700,000
合　　計	9,218,336	945,655	10,163,991

5 基金の運用状況

・糸魚川市土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を確保するために設置されているものである。

(単位：円)

区　分		前年度末現在高	決算年度中			決算年度末現在高(H29.3.31現在)
			受入高	払出高	繰出金	
基　金		500,000,000	0	0	0	500,000,000
運用状況	現金	252,873,354	52,582,972	169,613,542	－	135,842,784
	土地	247,126,646 (37,389.16㎡)	169,613,542 (10,521.02㎡)	52,582,972 (10,719.29㎡)	－	364,157,216 (37,190.89㎡)

(カッコ内の数値は土地面積を表す。)

基金は5億円で運用され、決算年度中現金が1億1,703万円減少し、土地保有額は1億1,703万円増加している。

基金の運用状況については、適正に運用されているものと認められた。

６ む　す　び

平成 28 年度決算の概要は、以上のとおりである。

一般会計及び特別会計(集合支払特別会計を除く。)の総額は、歳入では 467 億 6,290 万円、歳出では 440 億 7,670 万円、歳入歳出差引額は 26 億 8,620 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支では 22 億 1,839 万円の黒字となった。なお、実質単年度収支は 5,919 万円の黒字である。

歳入について、主要財源である市税収入は、前年度に比べ 5 億 5,457 万円の増となった。これは主に、固定資産税の新幹線関連資産等の課税に伴う増によるものである。国庫支出金は、臨時福祉給付金給付事業費補助金の増額等により、前年度と比べ 1 億 5,475 万円の増となった。また、寄附金は、駅北大火に伴う一般寄附金やふるさと糸魚川応援寄附金が増加したことにより、5 億 5,498 万円の増となった。一方、地方交付税は、駅北大火関連で特別交付税が増額となったものの、国勢調査人口の減少や合併特例措置の段階的な縮減に伴う普通交付税の減額により、2 億 5,130 万円の減、市債は、臨時財政対策債及び合併特例債の減額等により、4 億 999 万円の減となった。なお、自主財源の構成比率は、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇し、41.5%となっている。

財政指標についてみると、財政力を判断する財政力指数は 0.015 ポイント改善して 0.441 となっている。一方、財政構造の弾力性を判断する各指標では、経常収支比率は 4.1 ポイント上昇して 95.0%、経常一般財源比率は 1.5 ポイント低下して 94.9%、公債費負担比率は 1.1 ポイント低下して 19.0%となっており、若干の改善が見られる指標があるものの、依然として財政構造は硬直性の高い状態となっている。

特別会計を含む市債については、当年度借入額は 36 億 9,911 万円、当年度償還額は 55 億 4,575 万円で、当年度末現在高は前年度比 18 億 4,664 万円減の 580 億 779 万円となっており、将来負担については、公共施設等の適正配置や優良債の活用など適正な管理に努められたい。

また、基金については、当年度積立額は 16 億 7,800 万円、取崩額は 7 億 3,234 万円で、当年度末の現在高は、前年度比 9 億 4,565 万円増の 101 億 6,399 万円となっており、引き続き、財政調整基金や減債基金の適正額の維持確保に努められたい。

日本経済は緩やかな回復基調が続いており、若干の改善の兆しが見られる分野もあるが、当市をはじめ地方の社会経済情勢は依然として厳しい状況である。また、最大の課題である人口減少は、様々な施策を講じてはいるものの、今後も減少傾向が続くことが予測されている。こうした中、平成 28 年９月に、30 年先も持続可能なまちづくりの基本指針として第２次総合計画が策定された。これからのまちづくりの目標や役割を市民等と共有し、共通理解のもと、着実な計画推進を図る必要があり、効率的な行財政運営と財政基盤の強化が求められている。

今後、次期ごみ処理施設整備や老朽化したインフラの更新に加えて、駅北大火からの復興に伴う財政需要など、多額な経費負担が想定され、厳しい財政状況が続くことが見込まれている。

このような状況にあって、将来にわたり効率的かつ効果的な行政サービスを提供す

るためには、事業の選択と集中が不可欠であり、行財政情報の「見える化」を図ることにより市民の理解を得ることが重要であるとともに、引き続き、適正な事務の執行と業務の改善に取り組む必要がある。

厳しい財政状況の中ではあるが、今後とも、創意と工夫を重ねながら適正な行財政運営に取り組み、人口減少や高齢化などの課題の克服に向けて、市民や団体との連携・協働により、行政サービスの充実を図り、市民生活の向上に努められたい。

決　算　審　査　資　料

第１表　歳入歳出総括表 ―――― 56

第２表　各会計款別歳入年度比較表 ―――― 58

第３表　各会計款別歳出年度比較表 ―――― 66

第４表　各会計歳出節別集計表 ―――― 72

第５表　各会計歳出使途別分類表 ―――― 78

第 1 表

歳 入 歳 出 総 括 表

区分 / 会計別		歳入 総額	歳入 重複計算控除額	歳入 差引純歳入額
一般会計		29,447,898,811	109,156,114	29,338,742,697
特別会計		17,314,999,359	3,525,541,638	13,789,457,721
内訳	国民健康保険事業	5,441,874,252	343,565,491	5,098,308,761
	国民健康保険診療所	162,869,786	14,626,839	148,242,947
	後期高齢者医療	1,070,022,309	679,093,209	390,929,100
	介護保険事業	6,036,099,492	771,680,540	5,264,418,952
	柵口温泉事業	214,792,016	4,394,273	210,397,743
	有線テレビ事業	114,947,556	37,679,732	77,267,824
	公共下水道事業	2,946,827,567	1,342,700,000	1,604,127,567
	集落排水・浄化槽事業	342,765,659	181,430,000	161,335,659
	簡易水道事業	792,146,343	150,199,354	641,946,989
	学校給食	192,654,379	172,200	192,482,179
合計		46,762,898,170	3,634,697,752	43,128,200,418

(注)歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計への繰出額を示す。
(注)集合支払特別会計は含まない。

（単位：円）

歳出			差引過不足額	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
27,546,555,610	3,521,508,638	24,025,046,972	1,901,343,201	5,313,695,725
16,530,142,957	113,189,114	16,416,953,843	784,856,402	△ 2,627,496,122
5,134,764,065	112,960,414	5,021,803,651	307,110,187	76,505,110
162,869,786	0	162,869,786	0	△ 14,626,839
1,059,695,809	228,700	1,059,467,109	10,326,500	△ 668,538,009
5,619,065,862	0	5,619,065,862	417,033,630	△ 354,646,910
214,792,016	0	214,792,016	0	△ 4,394,273
109,470,418	0	109,470,418	5,477,138	△ 32,202,594
2,945,944,615	0	2,945,944,615	882,952	△ 1,341,817,048
342,725,249	0	342,725,249	40,410	△ 181,389,590
748,399,650	0	748,399,650	43,746,693	△ 106,452,661
192,415,487	0	192,415,487	238,892	66,692
44,076,698,567	3,634,697,752	40,442,000,815	2,686,199,603	2,686,199,603

第 2 表

各会計款別歳入年度比較表

会計別	区分 / 款別	収入済額		
		28 年 度	27 年 度	26 年 度
一般会計	1 市税	6,993,640,492	6,439,072,834	6,488,447,322
	2 地方譲与税	224,010,444	225,410,948	215,510,114
	3 利子割交付金	4,486,000	8,670,000	9,301,000
	4 配当割交付金	13,701,000	24,681,000	31,866,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	8,004,000	21,528,000	16,904,000
	6 地方消費税交付金	771,528,000	879,974,000	551,543,000
	7 ゴルフ場利用税交付金	7,487,309	8,035,749	8,056,790
	8 自動車取得税交付金	38,362,000	37,594,000	29,076,000
	9 地方特例交付金	18,904,000	19,378,000	18,787,000
	10 地方交付税	9,223,592,000	9,474,888,000	9,696,200,000
	11 交通安全対策特別交付金	5,661,000	6,298,000	6,091,000
	12 分担金及び負担金	187,618,984	221,487,719	219,050,894
	13 使用料及び手数料	309,430,927	323,802,481	302,893,480
	14 国庫支出金	2,235,906,499	2,081,160,554	2,900,271,575
	15 県支出金	1,711,064,672	1,660,122,837	1,989,519,324
	16 財産収入	119,883,326	117,579,483	124,211,016
	17 寄附金	600,599,860	45,622,754	26,386,052
	18 繰入金	597,352,743	628,128,023	2,355,759,973
	19 繰越金	1,880,017,892	1,991,703,853	1,981,482,509
	20 諸収入	1,527,236,663	2,466,907,969	2,164,066,862
	21 市債	2,969,411,000	3,379,400,000	5,041,200,000
	計	29,447,898,811	30,061,446,204	34,176,623,911

(単位：円・%)

構成比率			指数(基準26年度)		予算現額に対する割合	調定額に対する割合
28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	28年度	28年度
23.8	21.4	19.0	107.8	99.2	105.8	98.9
0.8	0.8	0.6	103.9	104.6	109.8	100.0
0.0	0.0	0.0	48.2	93.2	56.1	100.0
0.1	0.1	0.1	43.0	77.5	68.5	100.0
0.0	0.1	0.0	47.3	127.4	80.0	100.0
2.6	2.9	1.6	139.9	159.5	102.9	100.0
0.0	0.0	0.0	92.9	99.7	107.0	100.0
0.1	0.1	0.1	131.9	129.3	137.0	100.0
0.1	0.1	0.1	100.6	103.1	105.0	100.0
31.3	31.5	28.4	95.1	97.7	106.2	100.0
0.0	0.0	0.0	92.9	103.4	94.4	100.0
0.6	0.7	0.6	85.7	101.1	80.6	93.1
1.1	1.1	0.9	102.2	106.9	97.7	98.1
7.6	6.9	8.5	77.1	71.8	75.7	88.7
5.8	5.5	5.8	86.0	83.4	85.3	88.1
0.4	0.4	0.4	96.5	94.7	108.1	99.1
2.0	0.2	0.1	2,276.2	172.9	103.3	100.0
2.0	2.1	6.9	25.4	26.7	97.4	100.0
6.4	6.6	5.8	94.9	100.5	100.0	100.0
5.2	8.2	6.3	70.6	114.0	77.1	99.5
10.1	11.3	14.8	58.9	67.0	83.1	100.0
100.0	100.0	100.0	86.2	88.0	96.2	97.9

会計別	区分 / 款別	収入済額		
		28年度	27年度	26年度
国民健康保険事業特別会計	1 国民健康保険税	892,569,592	838,060,052	670,985,826
	2 国庫支出金	762,485,859	893,732,852	1,023,386,818
	3 療養給付費等交付金	184,441,000	310,530,000	477,828,000
	4 前期高齢者交付金	1,980,882,504	1,853,722,178	1,669,014,093
	5 県支出金	186,307,042	208,387,712	220,105,049
	6 連合会支出金	334,114	0	56,665
	7 共同事業交付金	947,800,948	1,024,237,079	560,187,831
	8 財産収入	23,285	40,437	114,623
	9 繰入金	343,565,491	406,925,750	608,714,483
	10 繰越金	130,338,181	72,682,468	25,779,228
	11 諸収入	13,126,236	40,569,281	7,810,681
	計	5,441,874,252	5,648,887,809	5,263,983,297
国民健康保険診療所特別会計	1 診療収入	132,438,245	142,047,841	135,164,676
	2 介護保険収入	680,040	516,240	554,480
	3 使用料及び手数料	171,710	196,740	186,750
	4 繰入金	14,626,839	2,942,567	23,301,000
	5 繰越金	5,392,984	96,486	3,379,150
	6 諸収入	9,559,968	11,777,397	11,698,574
	× 市債	—	—	493,600,000
	計	162,869,786	157,577,271	667,884,630
後期高齢者医療特別会計	1 後期高齢者医療保険料	387,893,000	372,540,061	391,319,100
	2 使用料及び手数料	61,500	26,400	29,400
	3 繰入金	679,093,209	656,225,941	634,400,142
	4 繰越金	0	1,501,000	637,800
	5 諸収入	2,974,600	18,447,549	5,746,383
	計	1,070,022,309	1,048,740,951	1,032,132,825

(単位：円・%)

構成比率			指数(基準26年度)		予算現額に対する割合	調定額に対する割合
28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	28年度	28年度
16.4	14.9	12.7	133.0	124.9	99.8	91.7
14.0	15.8	19.4	74.5	87.3	104.3	100.0
3.4	5.5	9.1	38.6	65.0	93.9	100.0
36.4	32.8	31.7	118.7	111.1	100.0	100.0
3.4	3.7	4.2	84.6	94.7	95.9	100.0
0.0	—	0.0	589.6	皆減	66.8	100.0
17.4	18.1	10.6	169.2	182.8	94.5	100.0
0.0	0.0	0.0	20.3	35.3	97.0	100.0
6.3	7.2	11.6	56.4	66.9	76.1	100.0
2.4	1.3	0.5	505.6	281.9	1,298.6	100.0
0.3	0.7	0.2	168.1	519.4	550.4	100.0
100.0	100.0	100.0	103.4	107.3	99.6	98.5
81.3	90.1	20.2	98.0	105.1	91.5	100.0
0.4	0.3	0.1	122.6	93.1	131.3	100.0
0.1	0.1	0.0	91.9	105.3	95.4	100.0
9.0	1.9	3.5	62.8	12.6	73.2	100.0
3.3	0.1	0.5	159.6	2.9	539,298.4	100.0
5.9	7.5	1.8	81.7	100.7	105.2	100.0
—	—	73.9	皆減	皆減	—	—
100.0	100.0	100.0	24.4	23.6	93.3	100.0
36.2	35.5	37.9	99.1	95.2	101.9	99.3
0.0	0.0	0.0	209.2	89.8	6,150.0	100.0
63.5	62.6	61.5	107.0	103.4	99.4	100.0
—	0.1	0.1	皆減	235.3	—	—
0.3	1.8	0.5	51.8	321.0	262.5	100.0
100.0	100.0	100.0	103.7	101.6	100.5	99.7

会計別	区分 / 款別	収入済額		
		28年度	27年度	26年度
介護保険事業特別会計	1 保険料	1,165,876,367	1,155,422,259	1,184,818,907
	2 使用料及び手数料	91,000	87,400	92,200
	3 国庫支出金	1,439,930,590	1,388,770,250	1,398,616,674
	4 支払基金交付金	1,473,278,552	1,381,567,000	1,524,318,000
	5 県支出金	916,511,189	829,954,425	826,080,665
	6 財産収入	57,476	48,363	21,143
	7 寄附金	0	0	0
	8 繰入金	771,680,540	739,343,228	766,902,447
	9 繰越金	262,330,550	326,576,105	214,684,731
	10 諸収入	6,343,228	2,326,450	1,421,862
	計	6,036,099,492	5,824,095,480	5,916,956,629
柵口温泉事業特別会計	1 使用料及び手数料	66,597,710	74,231,628	67,168,072
	2 繰入金	4,394,273	25,642,295	252,169,205
	3 繰越金	0	0	2,175,340
	4 諸収入	143,800,033	143,601,589	122,196,576
	× 県支出金	—	—	30,636,000
	× 市債	—	133,500,000	—
	計	214,792,016	376,975,512	474,345,193
有線テレビ事業特別会計	1 分担金及び負担金	935,000	825,000	1,020,000
	2 使用料及び手数料	61,920,821	62,923,518	86,618,926
	3 繰入金	37,679,732	74,442,503	95,358,663
	4 繰越金	14,072,103	22,933,560	24,356,978
	5 諸収入	339,900	558,304	120,470
	計	114,947,556	161,682,885	207,475,037

(単位：円・%)

構成比率			指数(基準26年度)		予算現額に対する割合	調定額に対する割合
28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	28年度	28年度
19.3	19.8	20.0	98.4	97.5	100.4	99.1
0.0	0.0	0.0	98.7	94.8	910.0	100.0
23.9	23.9	23.6	103.0	99.3	100.3	100.0
24.4	23.7	25.8	96.7	90.6	93.8	100.0
15.2	14.3	14.0	110.9	100.5	107.2	100.0
0.0	0.0	0.0	271.8	228.7	57.5	100.0
—	—	—	—	—	—	—
12.8	12.7	13.0	100.6	96.4	91.7	100.0
4.3	5.6	3.6	122.2	152.1	100.0	100.0
0.1	0.0	0.0	446.1	163.6	260.1	100.0
100.0	100.0	100.0	102.0	98.4	98.5	99.8
31.0	19.7	14.2	99.2	110.5	88.9	100.0
2.0	6.8	53.2	1.7	10.2	76.3	100.0
—	—	0.4	皆減	皆減	—	—
67.0	38.1	25.8	117.7	117.5	93.4	100.0
—	—	6.4	皆減	皆減	—	—
—	35.4	—	—	皆増	—	—
100.0	100.0	100.0	45.3	79.5	91.5	100.0
0.8	0.5	0.5	91.7	80.9	141.7	100.0
53.8	38.9	41.7	71.5	72.6	98.9	99.6
32.8	46.0	46.0	39.5	78.1	100.0	100.0
12.2	14.2	11.7	57.8	94.2	148.1	100.0
0.4	0.4	0.1	282.1	463.4	63.9	100.0
100.0	100.0	100.0	55.4	77.9	103.6	99.8

会計別	区分 / 款別	収入済額		
		28年度	27年度	26年度
公共下水道事業特別会計	1 分担金及び負担金	20,999,503	12,387,156	19,198,880
	2 使用料及び手数料	750,033,544	754,017,227	748,560,275
	3 国庫支出金	351,399,000	73,318,000	92,356,000
	4 県支出金	3,191,000	3,873,000	4,270,000
	5 繰入金	1,342,700,000	1,323,460,000	1,573,080,000
	6 繰越金	15,081,749	14,733,967	14,415,696
	7 諸収入	26,622,771	1,606,401	13,631,020
	8 市債	436,800,000	299,100,000	90,600,000
	計	2,946,827,567	2,482,495,751	2,556,111,871
集落排水・浄化槽事業特別会計	1 分担金及び負担金	5,062,200	5,383,700	5,636,987
	2 使用料及び手数料	88,040,012	86,899,537	84,743,451
	3 国庫支出金	27,243,000	9,464,000	18,142,000
	4 県支出金	102,000	136,000	136,000
	5 繰入金	181,430,000	180,240,000	191,580,000
	6 繰越金	28,007	4,925,704	147,370
	7 諸収入	18,460,440	18,608,700	19,048,430
	8 市債	22,400,000	21,900,000	31,100,000
	計	342,765,659	327,557,641	350,534,238
簡易水道事業特別会計	1 分担金及び負担金	153,032,147	377,058	1,245,142
	2 事業収入	92,870,739	94,411,817	96,342,555
	3 国庫支出金	68,388,000	48,150,000	161,499,000
	4 財産収入	20,439	31,306	27,985
	5 繰入金	172,149,954	109,723,123	138,142,992
	6 繰越金	17,214,612	1,989,065	14,337,942
	7 諸収入	17,970,452	28,080,239	7,574,473
	8 市債	270,500,000	108,300,000	428,500,000
	計	792,146,343	391,062,608	847,670,089
学校給食特別会計	1 給食費納付金	192,255,580	195,525,182	—
	2 繰入金	172,200	226,470	—
	3 諸収入	226,599	32,280	—
	計	192,654,379	195,783,932	—
合計		46,762,898,170	46,676,306,044	51,493,717,720

(単位：円・%)

構成比率			指数(基準26年度)		予算現額に対する割合	調定額に対する割合
28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	28年度	28年度
0.7	0.5	0.8	109.4	64.5	218.0	98.1
25.5	30.4	29.3	100.2	100.7	99.9	99.2
11.9	2.9	3.6	380.5	79.4	89.9	90.9
0.1	0.2	0.2	74.7	90.7	109.8	100.0
45.6	53.3	61.5	85.4	84.1	94.6	100.0
0.5	0.6	0.6	104.6	102.2	100.2	100.0
0.9	0.1	0.5	195.3	11.8	244.2	95.0
14.8	12.0	3.5	482.1	330.1	93.7	100.0
100.0	100.0	100.0	115.3	97.1	96.1	98.5
1.5	1.7	1.6	89.8	95.5	77.2	99.3
25.7	26.5	24.2	103.9	102.5	100.4	98.3
8.0	2.9	5.2	150.2	52.2	136.2	100.0
0.0	0.0	0.0	75.0	100.0	75.0	100.0
52.9	55.0	54.7	94.7	94.1	89.9	100.0
0.0	1.5	0.0	19.0	3,342.4	933.6	100.0
5.4	5.7	5.4	96.9	97.7	97.6	100.0
6.5	6.7	8.9	72.0	70.4	63.1	100.0
100.0	100.0	100.0	97.8	93.4	92.5	99.6
19.3	0.1	0.1	12,290.3	30.3	96.1	99.5
11.7	24.1	11.4	96.4	98.0	96.9	98.6
8.6	12.3	19.1	42.3	29.8	60.9	60.8
0.0	0.0	0.0	73.0	111.9	61.9	100.0
21.7	28.1	16.3	124.6	79.4	91.4	100.0
2.2	0.5	1.7	120.1	13.9	148.1	100.0
2.3	7.2	0.9	237.3	370.7	153.6	100.0
34.2	27.7	50.5	63.1	25.3	72.1	100.0
100.0	100.0	100.0	93.4	46.1	83.0	94.5
99.8	99.9	—	皆増	皆増	95.0	100.0
0.1	0.1	—	皆増	皆増	97.8	100.0
0.1	0.0	—	皆増	皆増	1,618.6	100.0
100.0	100.0	—	皆増	皆増	95.1	100.0
—	—	—	90.8	90.6	96.7	98.3

第 3 表

各会計款別歳出年度比較表

会計別	区分 / 款別	支出済額 28年度	27年度	26年度
一般会計	1 議会費	169,132,518	188,532,216	185,736,095
	2 総務費	3,816,004,767	3,977,958,780	3,385,493,349
	3 民生費	6,154,049,809	5,926,051,238	5,540,081,337
	4 衛生費	2,554,780,113	2,307,379,218	2,657,964,865
	5 労働費	94,691,325	83,062,168	106,154,813
	6 農林水産業費	1,163,215,166	1,061,783,870	1,343,658,195
	7 商工費	1,580,471,021	2,026,364,978	2,658,895,087
	8 土木費	3,448,128,692	3,390,950,947	5,373,936,652
	9 消防費	1,364,721,416	1,488,383,393	1,281,872,273
	10 教育費	2,631,083,486	3,037,347,565	5,003,678,811
	11 災害復旧費	133,633,838	206,307,507	357,952,600
	12 公債費	4,436,643,459	4,487,306,432	4,289,495,981
	13 諸支出金	0	0	0
	14 予備費	0	0	0
	計	27,546,555,610	28,181,428,312	32,184,920,058
国民健康保険事業特別会計	1 総務費	55,262,319	52,210,339	47,252,183
	2 保険給付費	3,239,214,939	3,689,683,594	3,703,107,527
	3 後期高齢者支援金等	534,594,671	553,868,406	574,080,495
	4 前期高齢者納付金等	383,841	369,034	446,650
	5 老人保健拠出金	20,449	26,026	26,026
	6 介護納付金	172,615,087	165,051,201	239,692,046
	7 共同事業拠出金	958,355,813	941,824,018	496,366,356
	8 保健事業費	60,325,447	61,785,509	56,326,851
	9 基金積立金	23,285	40,437	114,623
	10 公債費	7,033	72,826	130,299
	11 諸支出金	113,961,181	53,618,238	73,757,773
	12 予備費	0	0	0
	計	5,134,764,065	5,518,549,628	5,191,300,829

（単位：円・%）

構成比率			指数（基準26年度）		予算現額に対する割合
28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	28年度
0.6	0.7	0.6	91.1	101.5	96.3
13.9	14.1	10.5	112.7	117.5	95.1
22.3	21.0	17.2	111.1	107.0	93.0
9.3	8.2	8.3	96.1	86.8	87.7
0.3	0.3	0.3	89.2	78.2	61.8
4.2	3.8	4.2	86.6	79.0	74.3
5.7	7.2	8.3	59.4	76.2	80.7
12.5	12.0	16.7	64.2	63.1	86.9
5.0	5.3	4.0	106.5	116.1	95.6
9.6	10.8	15.5	52.6	60.7	89.5
0.5	0.7	1.1	37.3	57.6	32.3
16.1	15.9	13.3	103.4	104.6	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	85.6	87.6	90.0
1.1	0.9	0.9	117.0	110.5	95.3
63.1	66.9	71.3	87.5	99.6	93.0
10.4	10.0	11.1	93.1	96.5	99.9
0.0	0.0	0.0	85.9	82.6	51.3
0.0	0.0	0.0	78.6	100.0	49.9
3.3	3.0	4.6	72.0	68.9	99.8
18.7	17.1	9.6	193.1	189.7	95.0
1.2	1.1	1.1	107.1	109.7	89.1
0.0	0.0	0.0	20.3	35.3	97.0
0.0	0.0	0.0	5.4	55.9	7.0
2.2	1.0	1.4	154.5	72.7	97.7
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	98.9	106.3	94.0

会計別	区分 / 款別	支出済額		
		28年度	27年度	26年度
国民健康保険診療所特別会計	1 総務費	65,454,053	65,435,808	586,047,056
	2 医業費	93,735,628	83,403,382	81,332,235
	3 公債費	3,680,105	3,345,097	408,853
	4 予備費	0	0	0
	計	162,869,786	152,184,287	667,788,144
後期高齢者医療特別会計	1 総務費	7,309,662	16,038,594	14,027,962
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,051,693,047	1,020,104,269	1,016,307,463
	3 諸支出金	693,100	12,598,088	296,400
	4 予備費	0	0	0
	計	1,059,695,809	1,048,740,951	1,030,631,825
介護保険事業特別会計	1 総務費	96,682,512	90,111,256	86,723,494
	2 保険給付費	5,058,742,196	4,990,280,407	5,222,740,117
	3 地域支援事業費	176,508,633	125,961,450	130,598,509
	4 基金積立金	124,774,000	269,860,000	81,611,000
	5 公債費	5,407	9,210	16,685,253
	6 諸支出金	162,353,114	85,542,607	52,022,151
	7 予備費	0	0	0
	計	5,619,065,862	5,561,764,930	5,590,380,524
柵口温泉事業特別会計	1 施設事業費	188,960,235	358,844,220	457,278,788
	2 公債費	49,019	0	0
	3 諸支出金	12,803,550	18,131,292	17,066,405
	4 基金積立金	12,979,212	0	―
	5 予備費	0	0	0
	計	214,792,016	376,975,512	474,345,193
有線テレビ事業特別会計	1 施設事業費	69,927,944	68,525,834	105,456,529
	2 公債費	39,542,474	79,084,948	79,084,948
	3 予備費	0	0	0
	計	109,470,418	147,610,782	184,541,477

（単位：円・％）

構成比率			指数（基準26年度）		予算現額に対する割合
28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	28年度
40.2	43.0	87.7	11.2	11.2	97.5
57.5	54.8	12.2	115.3	102.5	92.2
2.3	2.2	0.1	900.1	818.2	79.4
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	24.4	22.8	93.3
0.7	1.5	1.4	52.1	114.3	72.8
99.2	97.3	98.6	103.5	100.4	99.8
0.1	1.2	0.0	233.8	4250.4	61.2
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	102.8	101.8	99.5
1.7	1.6	1.6	111.5	103.9	90.3
90.0	89.7	93.4	96.9	95.5	91.2
3.2	2.3	2.3	135.2	96.4	95.1
2.2	4.9	1.5	152.9	330.7	100.0
0.0	0.0	0.3	0.0	0.1	1.1
2.9	1.5	0.9	312.1	164.4	99.8
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	100.5	99.5	91.7
88.0	95.2	96.4	41.3	78.5	94.4
0.0	—	—	皆増	—	3.4
6.0	4.8	3.6	75.0	106.2	71.1
6.0	—	—	皆増	—	100.0
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	45.3	79.5	91.5
63.9	46.4	57.1	66.3	65.0	99.3
36.1	53.6	42.9	50.0	100.0	99.9
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	59.3	80.0	98.6

会計別	区分 / 款別	支出済額		
		28年度	27年度	26年度
特別会計 公共下水道事業	1 公共下水道事業	1,365,618,102	826,137,273	875,206,804
	2 公債費	1,580,326,513	1,641,276,729	1,666,171,100
	3 予備費	0	0	0
	計	2,945,944,615	2,467,414,002	2,541,377,904
特別会計 集落排水・浄化槽事業	1 総務費	28,705,399	22,860,678	13,571,036
	2 農業集落排水事業	18,036,378	21,249,353	22,504,665
	3 漁業集落排水事業	28,498,622	26,344,210	32,955,870
	4 浄化槽事業	142,165,946	125,388,011	143,883,467
	5 公債費	125,318,904	131,687,382	132,693,496
	6 予備費	0	0	0
	計	342,725,249	327,529,634	345,608,534
簡易水道事業特別会計	1 総務費	74,252,267	64,971,533	58,965,279
	2 営繕費	8,589,887	6,513,711	8,825,505
	3 新設改良費	550,170,215	189,201,180	686,503,604
	4 公債費	115,366,842	113,130,266	91,358,651
	5 基金積立金	20,439	31,306	27,985
	6 予備費	0	0	0
	計	748,399,650	373,847,996	845,681,024
特別会計 学校給食	1 学校給食費	192,415,487	195,557,333	—
	計	192,415,487	195,557,333	—
合計		44,076,698,567	44,351,603,367	49,056,575,512

(注)集合支払特別会計は含まない。

（単位：円・％）

構成比率			指数（基準26年度）		予算現額に対する割合
28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	28年度
46.4	33.5	34.4	156.0	94.4	92.3
53.6	66.5	65.6	94.8	98.5	99.7
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	115.9	97.1	96.1
8.4	7.0	3.9	211.5	168.5	85.7
5.2	6.5	6.5	80.1	94.4	88.5
8.3	8.0	9.6	86.5	79.9	92.9
41.5	38.3	41.6	98.8	87.1	90.8
36.6	40.2	38.4	94.4	99.2	99.7
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	99.2	94.8	92.5
9.9	17.4	7.0	125.9	110.2	92.3
1.2	1.7	1.0	97.3	73.8	97.8
73.5	50.6	81.2	80.1	27.6	73.7
15.4	30.3	10.8	126.3	123.8	99.2
0.0	0.0	0.0	73.0	111.9	61.9
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	88.5	44.2	78.4
100.0	100.0	—	皆増	皆増	95.0
100.0	100.0	—	皆増	皆増	95.0
—	—	—	89.8	90.4	91.1

第 4 表

各会計歳出節別集計表

（単位：円・%）

会計別	区分／節別	予算現額	支出済額		
			金額	構成比率	予算現額に対する割合
一般会計	1 報酬	190,238,000	183,037,964	0.7	96.2
	2 給料	1,795,055,000	1,778,002,320	6.4	99.1
	3 職員手当等	1,403,958,000	1,371,593,053	5.0	97.7
	4 共済費	667,737,000	647,838,349	2.3	97.0
	7 賃金	653,512,000	614,853,415	2.2	94.1
	8 報償費	121,118,000	109,587,623	0.4	90.5
	9 旅費	72,749,000	60,167,643	0.2	82.7
	10 交際費	2,395,000	1,869,400	0.0	78.1
	11 需用費	1,207,139,000	1,143,343,587	4.2	94.7
	12 役務費	205,420,000	186,639,201	0.7	90.9
	13 委託料	4,292,881,000	3,644,472,562	13.2	84.9
	14 使用料及び賃借料	389,064,000	364,580,289	1.3	93.7
	15 工事請負費	2,746,550,000	1,751,041,840	6.4	63.8
	16 原材料費	74,586,000	72,223,571	0.3	96.8
	17 公有財産購入費	83,798,000	75,279,146	0.3	89.8
	18 備品購入費	498,364,000	481,431,287	1.7	96.6
	19 負担金、補助及び交付金	2,389,770,000	1,932,501,371	7.0	80.9
	20 扶助費	2,671,576,000	2,562,974,822	9.3	95.9
	21 貸付金	1,506,164,000	1,160,356,000	4.2	77.0
	22 補償、補填及び賠償金	30,149,000	18,829,694	0.1	62.5
	23 償還金、利子及び割引料	4,544,599,000	4,544,028,453	16.5	100.0
	25 積立金	1,323,302,000	1,318,005,082	4.8	99.6
	27 公課費	2,471,000	2,390,300	0.0	96.7
	28 繰出金	3,709,503,000	3,521,508,638	12.8	94.9
	29 予備費	17,910,000	0	—	—
	合計	30,600,008,000	27,546,555,610	100.0	90.0

（単位：円・%）

会計別	区分／節別	予算現額	支出済額		
			金額	構成比率	予算現額に対する割合
国民健康保険事業特別会計	1 報酬	230,000	93,000	0.0	40.4
	2 給料	21,722,000	21,593,580	0.4	99.4
	3 職員手当等	10,204,000	9,854,377	0.2	96.6
	4 共済費	8,187,000	7,327,475	0.2	89.5
	7 賃金	8,279,000	6,892,633	0.1	83.3
	9 旅費	352,000	224,530	0.0	63.8
	11 需用費	2,133,000	1,574,959	0.0	73.8
	12 役務費	4,785,000	3,055,076	0.1	63.8
	13 委託料	66,237,000	60,774,441	1.2	91.8
	19 負担金、補助及び交付金	5,196,254,000	4,900,455,081	95.4	94.3
	23 償還金、利子及び割引料	12,738,000	9,935,214	0.2	78.0
	25 積立金	24,000	23,285	0.0	97.0
	28 繰出金	112,961,000	112,960,414	2.2	100.0
	29 予備費	19,967,000	0	—	—
	合計	5,464,073,000	5,134,764,065	100.0	94.0
国民健康保険診療所特別会計	1 報酬	20,217,000	20,216,400	12.4	100.0
	2 給料	15,480,000	15,479,676	9.5	100.0
	3 職員手当等	7,516,000	7,117,283	4.4	94.7
	4 共済費	6,000,000	5,697,964	3.5	95.0
	7 賃金	7,217,000	6,895,976	4.2	95.6
	9 旅費	70,000	60,090	0.0	85.8
	10 交際費	20,000	5,000	0.0	25.0
	11 需用費	78,732,000	70,948,831	43.6	90.1
	12 役務費	2,569,000	1,994,452	1.2	77.6
	13 委託料	20,855,000	20,670,961	12.7	99.1
	14 使用料及び賃借料	2,328,000	2,241,048	1.4	96.3
	18 備品購入費	7,668,000	7,668,000	4.7	100.0
	19 負担金、補助及び交付金	194,000	194,000	0.1	100.0
	23 償還金、利子及び割引料	4,634,000	3,680,105	2.3	79.4
	29 予備費	1,000,000	0	—	—
	合計	174,500,000	162,869,786	100.0	93.3

（単位：円・％）

会計別	区分／節別	予算現額	支出済額		
			金額	構成比率	予算現額に対する割合
後期高齢者医療特別会計	2 給料	3,482,000	2,787,300	0.3	80.0
	3 職員手当等	1,754,000	1,105,341	0.1	63.0
	4 共済費	1,250,000	774,683	0.1	62.0
	9 旅費	120,000	112,390	0.0	93.7
	11 需用費	244,000	134,587	0.0	55.2
	12 役務費	1,339,000	1,267,346	0.1	94.6
	13 委託料	1,481,000	756,000	0.1	51.0
	14 使用料及び賃借料	375,000	372,015	0.0	99.2
	19 負担金、補助及び交付金	1,053,509,000	1,051,693,047	99.3	99.8
	23 償還金、利子及び割引料	904,000	464,400	0.0	51.4
	28 繰出金	229,000	228,700	0.0	99.9
	29 予備費	500,000	0	－	－
	合計	1,065,187,000	1,059,695,809	100.0	99.5
介護保険事業特別会計	1 報酬	9,745,000	8,595,200	0.1	88.2
	2 給料	27,227,000	27,226,014	0.5	100.0
	3 職員手当等	15,941,000	14,660,086	0.3	92.0
	4 共済費	9,880,000	9,314,323	0.2	94.3
	7 賃金	10,052,000	9,400,761	0.2	93.5
	8 報償費	9,034,000	7,605,175	0.1	84.2
	9 旅費	1,963,000	1,261,900	0.0	64.3
	11 需用費	733,000	410,351	0.0	56.0
	12 役務費	19,557,000	15,522,995	0.3	79.4
	13 委託料	109,418,000	103,522,316	1.8	94.6
	14 使用料及び賃借料	2,289,000	2,288,176	0.0	100.0
	19 負担金、補助及び交付金	5,585,936,000	5,099,897,544	90.8	91.3
	20 扶助費	38,130,000	32,228,500	0.6	84.5
	23 償還金、利子及び割引料	163,101,000	162,358,521	2.9	99.5
	25 積立金	124,774,000	124,774,000	2.2	100.0
	28 繰出金	10,000	0	－	－
	29 予備費	1,000,000	0	－	－
	合計	6,128,790,000	5,619,065,862	100.0	91.7

（単位：円・%）

会計別	区分 / 節別	予算現額	支出済額		
			金額	構成比率	予算現額に対する割合
柵口温泉事業特別会計	1 報酬	7,740,000	7,740,000	3.6	100.0
	2 給料	2,566,000	2,179,200	1.0	84.9
	3 職員手当等	2,414,000	1,442,076	0.7	59.7
	4 共済費	10,087,000	7,616,633	3.6	75.5
	7 賃金	44,207,000	42,789,560	19.9	96.8
	9 旅費	100,000	0	－	－
	10 交際費	50,000	7,612	0.0	15.2
	11 需用費	99,600,000	95,877,918	44.6	96.3
	12 役務費	8,260,000	8,080,810	3.8	97.8
	13 委託料	8,901,000	8,562,029	4.0	96.2
	14 使用料及び賃借料	9,199,000	8,109,137	3.8	88.2
	15 工事請負費	6,526,000	6,109,560	2.9	93.6
	16 原材料費	18,000,000	12,803,550	6.0	71.1
	18 備品購入費	394,000	280,800	0.1	71.3
	19 負担金、補助及び交付金	71,000	70,100	0.0	98.7
	23 償還金、利子及び割引料	1,450,000	49,019	0.0	3.4
	25 積立金	12,980,000	12,979,212	6.0	100.0
	27 公課費	135,000	94,800	0.0	70.2
	29 予備費	2,020,000	0	－	－
	合計	234,700,000	214,792,016	100.0	91.5
有線テレビ事業特別会計	1 報酬	81,000	48,600	0.0	60.0
	2 給料	12,772,000	12,771,200	11.7	100.0
	3 職員手当等	7,188,000	7,183,497	6.6	99.9
	4 共済費	4,124,000	4,123,456	3.8	100.0
	9 旅費	93,000	61,170	0.1	65.8
	11 需用費	8,730,000	8,729,384	8.0	100.0
	12 役務費	1,625,000	1,581,830	1.4	97.3
	13 委託料	10,371,000	10,348,560	9.4	99.8
	14 使用料及び賃借料	4,589,000	4,342,505	4.0	94.6
	15 工事請負費	2,057,000	2,019,600	1.8	98.2
	18 備品購入費	15,000,000	14,974,200	13.7	99.8
	19 負担金、補助及び交付金	1,050,000	1,009,642	0.9	96.2
	23 償還金、利子及び割引料	39,584,000	39,542,474	36.1	99.9
	27 公課費	2,736,000	2,734,300	2.5	99.9
	29 予備費	1,000,000	0	－	－
	合計	111,000,000	109,470,418	100.0	98.6

（単位：円・%）

会計別	区分／節別	予算現額	支出済額		
			金額	構成比率	予算現額に対する割合
公共下水道事業特別会計	1 報酬	141,000	140,400	0.0	99.6
	2 給料	46,621,000	44,660,506	1.5	95.8
	3 職員手当等	27,189,000	26,583,461	0.9	97.8
	4 共済費	16,064,000	14,300,674	0.5	89.0
	7 賃金	1,720,000	1,701,993	0.1	99.0
	8 報償費	28,000	27,720	0.0	99.0
	9 旅費	490,000	391,370	0.0	79.9
	11 需用費	110,718,000	103,020,224	3.5	93.0
	12 役務費	5,457,000	5,331,712	0.2	97.7
	13 委託料	383,499,000	372,140,978	12.6	97.0
	14 使用料及び賃借料	686,000	675,185	0.0	98.4
	15 工事請負費	828,850,000	758,483,760	25.7	91.5
	16 原材料費	1,789,000	1,788,480	0.1	100.0
	18 備品購入費	1,565,000	1,336,500	0.0	85.4
	19 負担金、補助及び交付金	2,829,000	2,693,273	0.1	95.2
	22 補償、補填及び賠償金	10,000	0	－	－
	23 償還金、利子及び割引料	1,585,243,000	1,580,637,669	53.7	99.7
	27 公課費	50,984,000	32,030,710	1.1	62.8
	29 予備費	2,110,000	0	－	－
	合計	3,065,993,000	2,945,944,615	100.0	96.1
集落排水・浄化槽事業特別会計	2 給料	4,018,000	4,017,900	1.2	100.0
	3 職員手当等	2,049,000	1,908,335	0.6	93.1
	4 共済費	1,190,000	1,189,157	0.3	99.9
	9 旅費	35,000	25,480	0.0	72.8
	11 需用費	26,881,000	24,418,770	7.1	90.8
	12 役務費	4,746,000	4,477,314	1.3	94.3
	13 委託料	66,174,000	63,697,090	18.6	96.3
	14 使用料及び賃借料	916,000	896,211	0.3	97.8
	15 工事請負費	126,509,000	113,449,680	33.1	89.7
	16 原材料費	62,000	54,000	0.0	87.1
	19 負担金、補助及び交付金	55,000	53,660	0.0	97.6
	22 補償、補填及び賠償金	2,039,000	38,448	0.0	1.9
	23 償還金、利子及び割引料	125,842,000	125,318,904	36.6	99.6
	27 公課費	6,261,000	3,180,300	0.9	50.8
	29 予備費	3,823,000	0	－	－
	合計	370,600,000	342,725,249	100.0	92.5

（単位：円・%）

会計別	区分 / 節別	予算現額	支出済額		
			金額	構成比率	予算現額に対する割合
簡易水道事業特別会計	1 報酬	42,000	35,000	0.0	83.3
	2 給料	15,584,000	15,436,869	2.1	99.1
	3 職員手当等	8,405,000	8,401,938	1.1	100.0
	4 共済費	5,263,000	4,846,601	0.7	92.1
	7 賃金	58,000	3,040	0.0	5.2
	8 報償費	35,000	0	－	－
	9 旅費	293,000	261,420	0.0	89.2
	11 需用費	14,732,000	13,262,556	1.8	90.0
	12 役務費	1,873,000	1,726,389	0.2	92.2
	13 委託料	96,427,000	67,572,074	9.0	70.1
	14 使用料及び賃借料	835,000	824,784	0.1	98.8
	15 工事請負費	606,930,000	439,298,720	58.7	72.4
	16 原材料費	200,000	166,320	0.0	83.2
	17 公有財産購入費	36,230,000	35,829,227	4.8	98.9
	18 備品購入費	52,000	51,192	0.0	98.4
	19 負担金、補助及び交付金	48,927,000	45,296,239	6.1	92.6
	23 償還金、利子及び割引料	116,553,000	115,366,842	15.4	99.0
	25 積立金	33,000	20,439	0.0	61.9
	29 予備費	2,000,000	0	－	－
	合計	954,472,000	748,399,650	100.0	78.4
特別学校給食会計	11 需用費	202,500,000	192,415,487	100.0	95.0
	合計	202,500,000	192,415,487	100.0	95.0

第 5 表

各 会 計 歳 出 使 途 別 分 類 表

会計別	使途別 / 款別	人件費 金額	人件費 構成比率
一般会計	1 議会費	152,678,224	3.8
	2 総務費	1,336,071,245	33.6
	3 民生費	449,184,549	11.3
	4 衛生費	239,448,776	6.0
	5 労働費	0	－
	6 農林水産業費	198,790,340	5.0
	7 商工費	131,165,012	3.3
	8 土木費	237,633,472	6.0
	9 消防費	636,876,773	16.0
	10 教育費	597,963,295	15.0
	11 災害復旧費	660,000	0.0
	12 公債費	0	－
	13 諸支出金	0	－
	14 予備費	0	－
	計	3,980,471,686	100.0
特別会計	国民健康保険事業	38,868,432	
	国民健康保険診療所	48,511,323	
	後期高齢者医療	4,667,324	
	介護保険事業	59,795,623	
	柵口温泉事業	18,977,909	
	有線テレビ事業	24,126,753	
	公共下水道事業	85,685,041	
	集落排水・浄化槽事業	7,115,392	
	簡易水道事業	28,720,408	
	学校給食	0	
	計	316,468,205	

(注)人件費は、１節報酬、２節給料、３節職員手当等、４節共済費及び５節災害補償費を計上した。
(注)集合支払特別会計は含まない。

（単位：円・%）

人件費以外の経費		合計	各経費の割合	
金額	構成比率		人件費	人件費以外の経費
16,454,294	0.1	169,132,518	90.3	9.7
2,479,933,522	10.5	3,816,004,767	35.0	65.0
5,704,865,260	24.2	6,154,049,809	7.3	92.7
2,315,331,337	9.8	2,554,780,113	9.4	90.6
94,691,325	0.4	94,691,325	—	100.0
964,424,826	4.1	1,163,215,166	17.1	82.9
1,449,306,009	6.2	1,580,471,021	8.3	91.7
3,210,495,220	13.6	3,448,128,692	6.9	93.1
727,844,643	3.1	1,364,721,416	46.7	53.3
2,033,120,191	8.6	2,631,083,486	22.7	77.3
132,973,838	0.6	133,633,838	0.5	99.5
4,436,643,459	18.8	4,436,643,459	—	100.0
0	—	0	—	—
0	—	0	—	—
23,566,083,924	100.0	27,546,555,610	14.4	85.6
5,095,895,633		5,134,764,065	0.8	99.2
114,358,463		162,869,786	29.8	70.2
1,055,028,485		1,059,695,809	0.4	99.6
5,559,270,239		5,619,065,862	1.1	98.9
195,814,107		214,792,016	8.8	91.2
85,343,665		109,470,418	22.0	78.0
2,860,259,574		2,945,944,615	2.9	97.1
335,609,857		342,725,249	2.1	97.9
719,679,242		748,399,650	3.8	96.2
192,415,487		192,415,487	—	100.0
16,213,674,752		16,530,142,957	1.9	98.1